

**【表紙】**

**【提出書類】** 有価証券報告書

**【根拠条文】** 金融商品取引法第24条第1項

**【提出先】** 東海財務局長

**【提出日】** 平成21年6月25日

**【事業年度】** 第31期(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)

**【会社名】** 株式会社プロトコーポレーション

**【英訳名】** PROTO CORPORATION

**【代表者の役職氏名】** 代表取締役社長 入川達三

**【本店の所在の場所】** 名古屋市中区葵一丁目23番14号

**【電話番号】** 052(934)2000

**【事務連絡者氏名】** 取締役 清水茂代司

**【最寄りの連絡場所】** 名古屋市中区葵一丁目23番14号

**【電話番号】** 052(934)2000

**【事務連絡者氏名】** 取締役 清水茂代司

**【縦覧に供する場所】** 株式会社プロトコーポレーション東京支店  
(東京都文京区本郷二丁目22番2号)  
株式会社ジャスダック証券取引所  
(東京都中央区日本橋茅場町一丁目5番8号)

## 第一部 【企業情報】

### 第1 【企業の概況】

#### 1 【主要な経営指標等の推移】

##### (1) 連結経営指標等

回次		第27期	第28期	第29期	第30期	第31期
決算年月		平成17年 3月	平成18年 3月	平成19年 3月	平成20年 3月	平成21年 3月
売上高	(千円)	19,778,878	19,952,511	21,238,785	22,893,978	23,657,565
経常利益	(千円)	1,715,695	1,987,622	3,136,853	3,837,768	5,400,297
当期純利益	(千円)	917,099	598,118	1,766,081	1,838,008	3,187,129
純資産額	(千円)	9,021,519	9,589,110	11,305,128	12,434,185	14,865,078
総資産額	(千円)	15,109,068	16,218,762	17,924,093	19,023,424	21,608,731
1株当たり純資産額	(円)	1,031.00	1,097.22	1,042.41	1,176.24	1,413.52
1株当たり当期純利益金額	(円)	101.59	66.13	168.78	175.69	304.67
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額	(円)					
自己資本比率	(%)	59.7	59.1	60.8	64.7	68.4
自己資本利益率	(%)	10.6	6.4	17.2	15.8	23.5
株価収益率	(倍)	13.7	22.8	13.6	13.7	6.5
営業活動による キャッシュ・フロー	(千円)	614,756	1,602,887	2,158,790	2,321,062	3,750,071
投資活動による キャッシュ・フロー	(千円)	113,557	512,428	269,013	474,785	2,949,230
財務活動による キャッシュ・フロー	(千円)	698,354	309,951	300,197	437,635	624,407
現金及び現金同等物の 期末残高	(千円)	4,010,392	5,413,854	7,569,934	8,985,447	9,107,401
従業員数 (外、平均臨時 雇用者数)	(名)	575 (203)	622 (188)	650 (176)	685 (261)	716 (358)

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 平成18年10月31日付で普通株式1株につき1.2株の割合をもって株式分割しております。

3 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額につきましては、潜在株式が存在しておりませんので、記載いたしていません。

4 第28期の当期純利益の大幅な減少は、固定資産の減損に係る会計基準適用に伴う減損損失の計上によるものであります。

5 純資産額の算定にあたり、第29期から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。

6 キャッシュ・フローにおける は支出を示しております。第31期の投資活動によるキャッシュ・フローの支出は、主に事業用途の土地・建物の取得によるものであります。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第27期	第28期	第29期	第30期	第31期
決算年月	平成17年 3月	平成18年 3月	平成19年 3月	平成20年 3月	平成21年 3月
売上高 (千円)	18,442,015	18,492,257	19,657,320	21,273,359	22,328,662
経常利益 (千円)	1,749,916	2,164,947	3,153,844	3,897,249	5,361,578
当期純利益 (千円)	1,039,683	714,569	1,680,747	2,429,452	3,007,682
資本金 (千円)	1,824,620	1,824,620	1,824,620	1,824,620	1,824,620
発行済株式総数 (株)	8,725,000	8,725,000	10,470,000	10,470,000	10,470,000
純資産額 (千円)	9,079,360	9,759,858	10,964,627	12,950,564	15,295,984
総資産額 (千円)	12,542,236	13,501,089	15,219,691	17,041,396	20,225,356
1株当たり純資産額 (円)	1,037.63	1,116.80	1,048.00	1,237.96	1,462.24
1株当たり配当額 (円)	20.00	20.00	30.00	50.00	70.00
(内 1株当たり 中間配当額) (円)	(10.00)	(10.00)	(15.00)	(25.00)	(35.00)
1株当たり当期純利益金額 (円)	115.65	79.49	160.63	232.22	287.52
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額 (円)					
自己資本比率 (%)	72.4	72.3	72.0	76.0	75.6
自己資本利益率 (%)	12.1	7.6	16.2	20.3	21.3
株価収益率 (倍)	12.0	19.0	14.3	10.3	6.9
配当性向 (%)	17.3	25.2	18.7	21.5	24.3
従業員数 (外、平均臨時 雇用者数) (名)	484 (156)	504 (133)	544 (124)	577 (111)	607 (101)

- (注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。  
2 平成18年10月31日付で普通株式1株につき1.2株の割合をもって株式分割しております。  
3 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額につきましては、潜在株式が存在しておりませんので、記載いたしておりません。  
4 第28期の当期純利益の大幅な減少は、固定資産の減損に係る会計基準適用に伴う減損損失の計上によるものであります。  
5 第30期の1株当たり配当額50円(1株当たりの中間配当額25円)には、創業30周年記念配当20円(中間記念配当10円)を含んでおります。  
6 純資産額の算定にあたり、第29期から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。

## 2 【沿革】

- 昭和52年10月 現代表取締役会長横山博一が名古屋市において「中古車通信」を創刊。
- 昭和54年6月 中古車情報誌の制作・販売を主たる目的として、株式会社プロジェクトエイト(資本金1,000千円、所在地名古屋市千種区、代表者横山博一)を設立。
- 昭和60年8月 「週刊オークション情報」を創刊。
- 昭和62年10月 東海地区限定・生活情報誌「月刊BLUZON」を創刊。
- 平成3年2月 名古屋市中区新栄に新社屋を建設し本社を移転。同時に、株式会社プロジェクトエイトから株式会社プロトコーポレーションへ商号変更。
- 平成3年2月 情報誌の取材・編集・制作を主たる目的として、株式会社プロトクリエイティブを設立。
- 平成3年6月 輸入車情報誌「ENZO」(現「GooWORLD」)を創刊。
- 平成4年10月 「中古車通信」を「Goo」に表題変更。
- 平成8年4月 インターネットを利用した中古車データ検索システム「データライン」を商品開発し、情報サービスの提供を開始。
- 平成8年10月 中古車情報の検索サイト「Goonet」(現「Goo-net」)による情報サービスの提供を開始。
- 平成8年11月 情報誌に関わる印刷紙の販売を主たる目的として、株式会社プロトギガ(平成12年2月株式会社プロトールに商号変更)を設立。
- 平成9年12月 名古屋市中区葵に新社屋を購入し、本社を移転。
- 平成11年4月 東京都文京区に新社屋を建設し東京支社を移転。同時に、東京支社を東京本社として支店登記。
- 平成11年4月 不動産事業を開始。
- 平成11年10月 中古車基準価格ガイド「ブルーブック」を創刊。
- 平成11年10月 株式会社エヌ・ティ・ティ・ドコモと提携し、iモードオフィシャルサイトとして自動車関連情報の提供を開始。
- 平成12年3月 自動車販売のEC仲介事業を主たる目的として、三井物産株式会社との合併で株式会社エムペック(現株式会社プロトコーポレーション)を設立。
- 平成13年8月 バイク情報誌「GooBike」を創刊。
- 平成13年9月 ジャスダック(店頭)市場(現株式会社ジャスダック証券取引所)に上場。
- 平成14年3月 クルマパーツ情報誌「GooParts」を創刊。
- 平成14年10月 自動車業界全体を見据えた情報サービスの拡充を目的として、株式会社リペアテック出版(現株式会社リペアテック)の株式を取得し、子会社化。
- 平成16年7月 IT事業の強化・拡充を目的として、有限会社ビーボイド(現株式会社マーズフラッグ)の第三者割当増資を引き受け、同社を子会社化。
- 平成16年9月 中国自動車市場における情報収集および情報提供を目的として、上海宝路多商務諮詢有限公司(現宝路多(上海)広告有限公司)を設立。
- 平成17年5月 美容室等の店舗検索だけでなく、来店予約が可能なインターネット・サイトの運営を主たる目的として、株式会社予約ネットを設立。

- 平成17年10月 株式会社プロトクリエイティブと株式会社プロトール（存続会社）が合併し、株式会社プロトールの商号を株式会社プロトリンク（現株式会社プロトコーポレーション）に変更。
- 平成17年11月 ソフトウェアの開発・生産・流通事業を営む企業への投資事業等を目的として、株式会社ジェイペックスパートナーズの第三者割当増資を引き受け、同社を子会社化。
- 平成18年2月 IT関連事業の強化・拡充を目的とし、株式会社ボムルドットコム（現株式会社ジェイペックスパートナーズ）の第三者割当増資を引き受け、同社を子会社化。
- 平成18年8月 CtoB中古車買取サービス「Goo-net買取オークション（グーオク）」を開始。
- 平成18年12月 当社グループ機能の再構築ならびに経営の効率化を推し進め、当社グループ全体の競争力向上を図ることを目的に、株式会社予約ネットと株式会社プロトリンク（存続会社、現株式会社プロトコーポレーション）が合併。
- 平成19年4月 消費者メリットを追求した様々なコンテンツサービスの開発・提供を迅速に展開すると同時に、更なるコストダウンを図っていくことを目的として、株式会社プロトデータセンターを設立。
- 平成20年3月 当社グループ全体の経営資源の集中と競争力向上を図ることを目的に、株式会社エムペックと当社（存続会社）が合併。
- 平成20年4月 当社グループ全体の経営資源の集中と競争力向上を図ることを目的に、株式会社ボムルドットコムと当社連結子会社であった株式会社ジェイペックスパートナーズ（存続会社）が合併。
- 平成20年6月 当社グループ全体の経営資源の集中と競争力向上を図ることを目的に、株式会社プロトリンクと当社（存続会社）が合併。
- 平成20年9月 中古車売買に係る仲介サービスを提供することを目的として、平成20年9月に宝路多（上海）旧機動車經紀有限公司を設立。
- 平成20年12月 韓国におけるIT関連事業の確立には時間を要するとの判断から、当社が保有する株式会社ジェイペックスパートナーズ株式の全てを譲渡。
- 平成21年1月 国内中古車販売店の販路拡大ならびに海外ユーザーを対象とした情報サービスの拡充を図っていくことを目的として、株式会社グーオートを設立。

### 3 【事業の内容】

当社グループは、当社および連結子会社6社により構成されております。主な事業としましては、自動車ならびに生活に関連する情報を収集・整理・分類し、有用な情報コンテンツに加工した上で、当社のメディア（情報誌・インターネット・モバイル）を通じて消費者ならびに法人企業の皆様に提供しております。また、これに加えて、法人企業の事業運営を支援する関連サービスの提供を行っております。その主な事業内容と、各関連会社の当該事業に関わる位置付けおよび事業の種類別セグメントは、次の通りであります。

なお、次の4部門は「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等 (1) 連結財務諸表」の注記事項に掲げる事業の種類別セグメントと同一の区分であります。

#### (1) 自動車関連情報

自動車ディーラー、中古車販売店、パーツ販売店等では販売機会の拡大を図るため、様々なメディアを通じて広告宣伝活動を行っております。一方、中古車、パーツ等を購入する消費者は、こうした販売店から配信される情報をもとに希望する商品を見つけ出し、購入に至ります。

当社は、自動車ディーラー、中古車販売店、パーツ販売店等の商品在庫データを広告出稿というかたちで収集しております。これらの在庫データは整理・分類してデータベース化し、最終的には当社のメディア（情報誌・インターネット・モバイル）を通じて、消費者にとって有用な情報コンテンツとして提供しております。このように当社は、消費者・販売店双方のニーズをマッチングさせることによって、消費者の購買活動をサポートするとともに、販売店の販売機会の拡大に寄与しております。

また、中古車販売店をはじめとする法人企業向けサービスとして、全国のオート・オークション会場から収集した中古車落札価格情報をはじめ、落札価格情報をもとに当社が独自に商品化した中古車基準価格情報等、中古車流通において有用な情報の提供を行っております。更に、消費者が所有する自動車を中古車販売店が入札方式で競り落とすCtoBの中古車買取サービス「グーオーク」の提供等、効果的・効率的な仕入れ、販売を実現するための事業支援サービスも行っております。

主な事業収入といたしましては、中古車販売店等が所有する商品在庫データを、当社のメディアに掲載する情報登録・掲載料（広告収入）と、情報誌販売および情報コンテンツや関連サービスを提供する情報提供料があります。

株式会社リペアテックにつきましては、自動車の修理や部品に関する情報の提供、ならびに钣金・修理関連の業務支援ソフトウェアの開発および販売を行っております。

宝路多（上海）广告有限公司ならびに宝路多（上海）旧機動車經紀有限公司につきましては、拡大基調にある中国自動車市場において、当社グループの情報収集・提供に関するノウハウを活かした、情報提供サービス事業の確立を推進いたしております。

株式会社プロトデータセンターにつきましては、当社メディアに掲載する情報のデータ入力業務、デザイン制作業務、Webソリューション業務ならびにカスタマーサポート業務を行っております。

株式会社グーオートにつきましては、国内中古車販売店の販路拡大ならびに海外ユーザーを対象とした情報サービスの拡充を図っていくことを目的として、平成21年1月19日に設立いたしました。

## (2) 生活関連情報

当社は、カルチャー情報事業、ケア関連情報事業とインターネット・モバイル広告事業ならびにサイト支援事業を行っております。カルチャー情報事業につきましては、資格・スキル・趣味・学校といったレッスン情報を提供することで、資格・学び市場の拡大に寄与しております。ケア関連情報事業につきましては、有料老人ホーム・シニア向け住宅情報、介護・医療・福祉の求人情報等の提供に加え、病院や介護施設への転職を希望する看護師を対象とした人材紹介サービスの提供を開始し、介護・医療・福祉業界の発展と人材不足の解消に寄与しております。これらの情報は、自動車関連情報と同様、容易に比較・検討できるように整理・分類し、インターネット・モバイルメディア等を通じて、消費者ならびにユーザーに提供いたしております。これ以外には、自社・他社メディアを通じてクライアントの広告宣伝活動を行うインターネット・モバイル広告事業、ならびにSEO対策等のサイト支援事業を行っております。

主な事業収入といたしましては、自動車関連情報と同様、広告出稿クライアントからの情報登録・掲載料（広告収入）となっております。

株式会社プロトデータセンターにつきましては、当社メディアに掲載する情報のデータ入力業務、デザイン制作業務、Webソリューション業務ならびにカスタマーサポート業務を行っております。

## (3) 不動産

当社および株式会社リペアテックが、自社所有の資産に対し、保全管理を主たる目的として不動産管理事業を行っております。

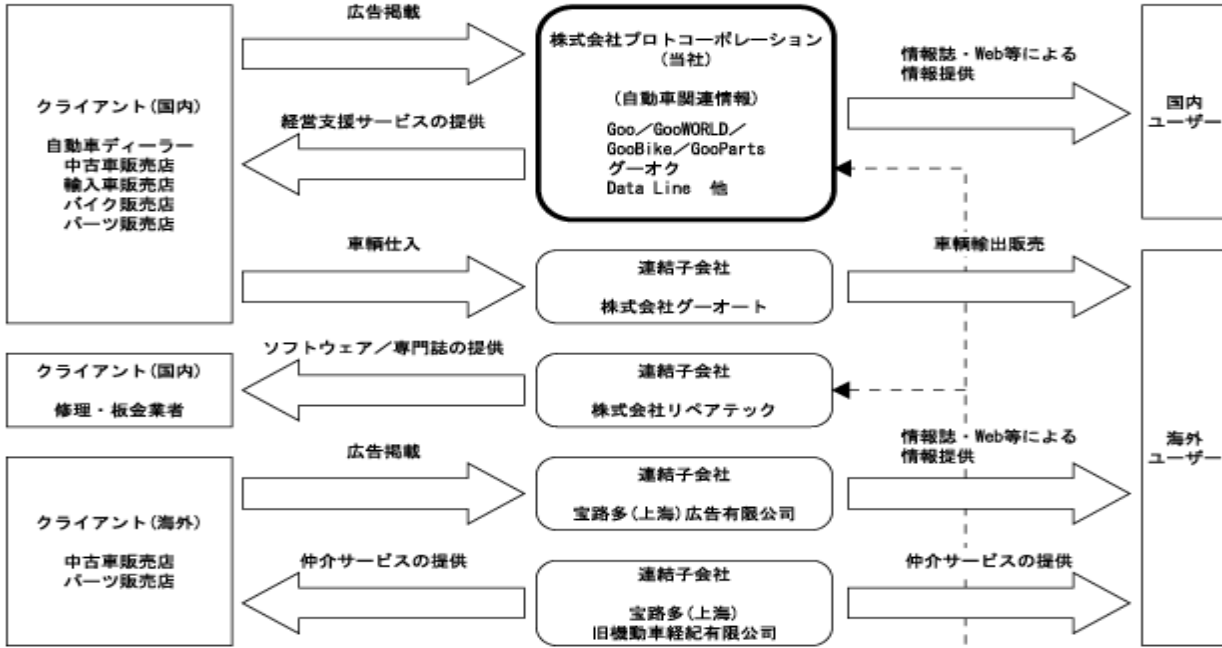
## (4) その他事業

株式会社マーズフラッグにつきましては、見える！検索エンジン「MARS FLAG」の技術をベースに、サイト内検索「MARS Enterprise Solutions (MARS FINDER/UNIVERSAL VIEWER/SITE PERFORMANCE)」の開発・運営を行っております。

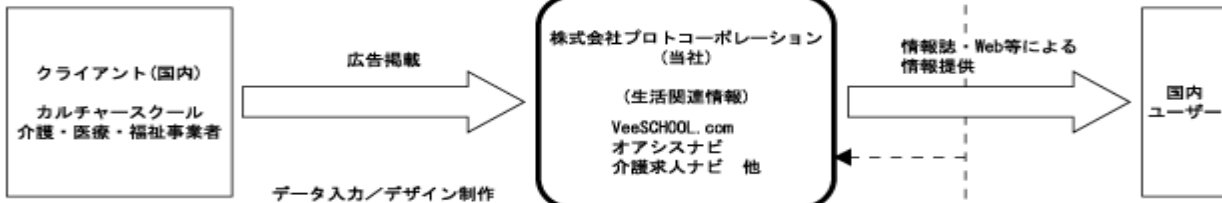
株式会社プロトデータセンターにつきましては、データ入力業務、デザイン制作業務、Webソリューション業務ならびにテレマーケティング業務を行っております。

以上の当社グループにつきまして、事業体系を図示いたしますと、次の通りとなります。

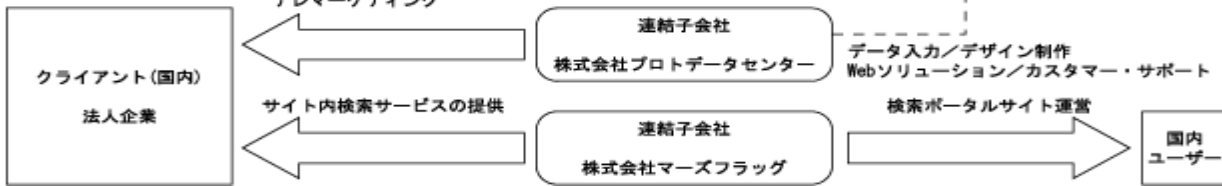
■自動車関連情報事業



■生活関連情報事業



■その他事業



- 1 当社ならびに株式会社リペアテックは、上記以外に不動産管理事業も行っております。
- 2 株式会社ボムルドットコムは、平成20年4月30日を合併期日として株式会社ジェイバックspartnerズと合併し、消滅しております。
- 3 株式会社プロトリンクは、平成20年6月1日を合併期日として当社と合併し、消滅しております。
- 4 株式会社ジェイバックspartnerズは、平成20年12月9日に当社が保有する同社株式の全てを譲渡し、連結グループから除外しております。



#### 4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金又は 出資金 (千円)	主要な事業 の内容	議決権の 所有(被所有)割合		関係内容
				所有割合 (%)	被所有割合 (%)	
(連結子会社)						
株式会社リペアテック	大阪市中央区	60,000	自動車関連情報	100.00		カタログデータ作成業務の委託 役員の兼任2名
株式会社マーズフラッグ (注)2、3	東京都新宿区	767,500	その他事業	47.06		サイト内検索サービスの提供 役員の兼任4名
株式会社プロトデータセ ンター(注)2	沖縄県宜野湾市	490,000	自動車関連情報 生活関連情報 その他事業	100.00		データエントリー業務・デザイン制 作業務・Webソリューション業務・ カスタマーサポート業務の委託 役員の兼任4名
宝路多(上海)広告有限 公司(注)2	中華人民共和国 上海市	500,000	自動車関連情報	100.00		役員の兼任2名
宝路多(上海)旧自動車 經紀有限公司	中華人民共和国 上海市	35,000	自動車関連情報	100.00		役員の兼任4名
株式会社ゲーオート (注)2	名古屋市中区	300,000	自動車関連情報	100.00		役員の兼任3名

- (注) 1 主要な事業の内容には、事業の種類別セグメントの名称を記載いたしております。  
2 特定子会社であります。  
3 持分は、100分の50以下であります。実質的に支配しているため子会社としております。

#### 5 【従業員の状況】

##### (1) 連結会社の状況

平成21年3月31日現在

事業の種類別セグメントの名称	従業員数(名)
自動車関連情報	567(316)
生活関連情報	56(9)
不動産	1(2)
その他事業	21(13)
全社(共通)	71(18)
合計	716(358)

- (注) 1 従業員数は就業人員数であり、臨時雇用者数は( )内に年間の平均人員を外数で記載しております。  
2 全社(共通)として記載されている従業員数は、管理部門に所属しているものであります。  
3 臨時雇用者数が、前連結会計年度と比較して97名増加しております。その主な要因といたしましては、連結子会社・株式会社プロトデータセンターの事業拡大に伴うものであります。

(2) 提出会社の状況

平成21年3月31日現在

従業員数(名)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(千円)
607(101)	32.4	5.6	6,536

- (注) 1 従業員数は就業人員数であり、臨時雇用者数は( )内に年間の平均人員を外数で記載しております。  
2 平均年間給与は、賞与および基準外賃金を含んでおります。

(3) 労働組合の状況

労働組合は結成されておりませんが、労使関係は円満に推移しております。

## 第2 【事業の状況】

### 1 【業績等の概要】

#### (1) 業績

当連結会計年度のわが国経済は、世界的な金融不安を背景とした実体経済の悪化と急激な円高の進行が企業の収益を圧迫し、民間の設備投資が抑制される等、景気後退局面に陥りました。こうした景気後退が雇用情勢の悪化を招き、個人消費にも大きな影響を与えております。このような経済環境の中、当社グループの主要顧客である自動車販売業界におきましては、消費マインドが冷え込み、買い換え需要が低迷したことに加え、若年層の一部に自動車離れが進行していることから、新車、中古車の販売・登録台数が前年実績を下回る等、依然として厳しい経営環境が続いております。

このような状況の中、当社グループにおきましては、ブランドの確立を経営戦略上の重点課題と位置付け、自動車関連情報分野の更なる拡充と、生活関連情報分野の事業確立に取り組んでまいりました。具体的には、様々なユーザーから支持されるカスタマイズコンテンツの拡充とともに、ユーザーの利便性を追求したサービス（機能）の拡充を推進し、「Goo」をはじめとした商品ブランドの更なる強化に努めると同時に、『情報を未来の知恵に』をメッセージとした企業ブランドの確立を図ってまいりました。また、情報誌からインターネット・モバイルへの将来的なメディアチェンジも視野に入れ、ユーザーならびにクライアントニーズにマッチした商品・サービスの開発強化に取り組んでまいりました。

こうした取り組みの結果、当連結会計年度における連結売上高は、主要事業である自動車関連情報分野における取引社数の増加が増収に寄与したことに加え、生活関連情報分野においてもカルチャー情報事業、ケア関連情報事業を中心に増収となったこと等から、23,657百万円（対前年同期比3.3%増）となりました。連結営業利益につきましては、社員数の増加に伴い人件費が増加したものの、自動車関連情報分野において収益性の高いインターネット関連商品の売上高が増加したことに加え、子会社の株式会社プロトデータセンターへの業務移管が完了したことによる原価低減効果が収益性改善に寄与したこと等により、5,384百万円（対前年同期比42.8%増）となりました。また、連結経常利益につきましては5,400百万円（対前年同期比40.7%増）と増益となり、連結当期純利益につきましては、投資有価証券評価損およびグループ事業の再編に伴う関係会社株式売却損の発生、ならびに減損損失等の特別損失が発生いたしましたが、前年同期と比べて法人税負担率が低下した結果、3,187百万円（対前年同期比73.4%増）と増益となりました。

事業のセグメント別の業績につきましては、次の通りであります。

## (2) セグメント別の概況

### 自動車関連情報

当社グループを取り巻く外部環境が引き続き厳しい状況で推移する中、中古車販売店の仕入れから販売までの総合的な経営支援を事業方針に掲げ、引き続き取引社数の拡大ならびにクライアント当たりの取引単価の維持・拡大に努めてまいりました。

クルマ情報誌「Goo」、インターネットサイト「Goo-net」、モバイルサイト「Gooクルマ情報」等の各メディアにおきましては、掲載コンテンツ量の最大化とユーザーの利便性の向上に努めてまいりました。クルマ情報誌「Goo」等の情報誌メディアにおきましては一部で刊行回数を増やすとともに、平成21年3月の事業譲り受けにより北陸地区へのエリア拡大を図りました。一方、インターネット・モバイルメディアにおいては、機能改善によるユーザビリティの向上を図り、新鮮かつ信頼性の高い在庫情報の提供に取り組んでまいりました。

また、中古車品質に関する情報を開示する「Goo認定車」については、サービスエリアの拡大を進め、ユーザーが安心して中古車を購入できる環境を整備してまいりました。こうした快適なクルマ選びができる環境の整備を進めた結果、中古車販売台数が伸び悩んだ中でも、当社のメディアを利用するユーザーの拡大や購買意欲の向上が図られることとなり、当社クライアントにおける販売機会の拡大へとつながっております。

以上のことから、競争優位性の確立ならびに「Goo」ブランドの強化が図られ、取引社数の拡大を果たした結果、売上高は21,889百万円（対前年同期比1.6%増）となりました。営業利益につきましては、外注コストの低減を目的に設立した子会社の株式会社プロトデータセンターへの業務移管が完了し製作工程の内製化が進んだことや、連結グループの事業再編によって原価の抑制を図ったことなどから、7,034百万円（対前年同期比26.2%増）となりました。

### 生活関連情報

インターネット・モバイルメディアにおいてはカルチャー情報事業「VeeSCHOOL.com」、ケア関連情報事業「オアシスナビ」、「介護求人ナビ」、「ナースエージェント」で高付加価値サービス（機能）の拡充とユーザビリティの向上に努め、ユーザーの拡大に取り組んでまいりました。これに加え、ケア関連情報事業にてムック本「介護のことがよくわかる本 Vol.1 2009春夏」を平成21年3月に刊行し、従来アプローチが弱かったユーザー層の獲得にも取り組んでまいりました。こうしたユーザーニーズへの対応を推進しました結果、取引社数の拡大ならびに取引単価の上昇へとつながっております。

また、平成20年11月に事業譲渡を受けたアフィリエイト型広告サービス「Challenging Japan(チャレンジング・ジャパン)」や、モバイル事業についても収益拡大に寄与いたしました。

以上の結果、売上高は1,345百万円（対前年同期比52.5%増）となりました。営業利益につきましては、ケア関連情報事業が黒字転換を果たしたことにより、62百万円（前年同期実績は24百万円の損失）と通期黒字化いたしました。

### 不動産

当社および株式会社リペアテックが自社物件の賃貸管理を中心に行い、売上高は194百万円（対前年同期比11.5%増）、営業利益は70百万円（対前年同期比1.3%減）となりました。

### その他事業

サイト内検索「MARS FINDER」については積極的な営業展開に努め、取引社数の拡大を果たした結果、株式会社マーズフラッグは増収となりました。しかしながら、連結グループの事業再編に伴う外部売上高の減少により、その他事業全体としての売上高は227百万円（対前年同期比21.8%減）となりました。減収となった一方で、サイト内検索「MARS FINDER」の拡販により株式会社マーズフラッグの営業収支が改善したことから、営業利益は80百万円の損失（前年同期実績は123百万円の損失）となりました。

### (3) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における、現金及び現金同等物の増加は121百万円となり、期末残高は9,107百万円となりました。現金及び現金同等物が増加した主な要因につきましては、下記の通りであります。

#### 営業活動によるキャッシュ・フロー

営業活動によるキャッシュ・フローにつきましては、仕入債務の決済方法変更等による仕入債務の減少が発生したものの、税金等調整前当期純利益が前連結会計年度より大幅に増加したこと、売上債権の減少や未払費用が増加したこと等により、3,750百万円（対前年同期比61.6%増）となりました。

#### 投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動によるキャッシュ・フローにつきましては、主に事業用の土地・建物の取得、ならびに株式会社プロトデータセンターの本社社屋の建設等、有形固定資産の取得による支出が2,852百万円発生したこと等により、2,949百万円の支出となりました。

#### 財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動によるキャッシュ・フローにつきましては、主に配当金の支払による支出が627百万円あったこと等により、624百万円の支出となりました。

## 2 【生産、受注及び販売の状況】

### (1) 生産実績

事業の種類別セグメントの名称	当連結会計年度	前年同期比(%)
自動車関連情報 (千円)	5,005,251	77.0
生活関連情報 (千円)	365,545	244.7
その他事業 (千円)	9,908	359.1
合計	5,380,705	80.9

- (注) 1 セグメント間取引につきましては、発生しておりません。  
2 金額には、消費税等は含まれておりません。  
3 生産実績につきましては、自動車関連情報、生活関連情報、その他事業における外注費を表示しております。不動産につきましては、生産実績がありませんので、記載いたしておりません。

### (2) 受注実績

当社グループは、見込み生産を行っておりますので、該当事項はありません。

### (3) 販売実績

事業の種類別セグメントの名称	当連結会計年度	前年同期比(%)
自動車関連情報 (千円)	21,889,838	101.6
情報登録・掲載料 (千円)	18,872,375	102.6
情報提供料 (千円)	3,017,463	95.9
生活関連情報 (千円)	1,345,402	152.5
不動産 (千円)	194,816	111.5
その他事業 (千円)	227,507	78.2
合計	23,657,565	103.3

- (注) 1 セグメント間取引につきましては、相殺消去しております。  
2 金額には、消費税等は含まれておりません。  
3 自動車関連情報の情報登録・掲載料につきましては、主に情報誌への広告掲載料であります。また、情報提供料につきましては、主に個人向け情報誌の本売上及び法人向けデータ提供料であります。  
4 連結売上高に占めるクルマ情報誌「Goo」の割合は、44.1%であります。

地域別	当連結会計年度	前年同期比(%)
北海道・東北地区 (千円)	1,850,959	103.5
関東地区 (千円)	9,045,528	107.7
東海・北陸地区 (千円)	5,685,479	97.7
近畿地区 (千円)	4,734,238	100.8
中国地区 (千円)	972,744	105.9
九州地区 (千円)	1,310,545	112.7
その他(海外) (千円)	58,068	52.4
合計	23,657,565	103.3

- (注) 1 セグメント間取引につきましては、相殺消去しております。  
2 金額には、消費税等は含まれておりません。

### 3 【対処すべき課題】

当社グループでは、基幹事業である自動車関連情報分野において更なる業容拡大を図ると同時に、第2、第3の柱となる基幹事業を確立できるよう、生活関連情報分野における事業拡大に取り組んでおります。具体的には、各事業において、ユーザーにとって「安心・信頼」できる情報コンテンツを提供し続けるとともに、クライアントに対しては様々な形の経営支援サービスを提供していくことにより、ユーザー・クライアント双方から支持される独創的かつ絶対的な価値を持つ企業グループとなることで、継続的かつ安定的な収益確保と更なる事業規模の拡大を目指してまいります。具体的な経営課題につきましては、以下に示す通りであります。

#### ブランドの確立

社会に溢れている様々な「情報」の中から、「PROTOの情報＝安心、役に立つ、クオリティが高い」といった信頼・価値の獲得、すなわちコーポレート・ブランドの確立が将来の事業拡大に重要であると認識いたしております。

こうしたブランドの確立を目指していく上で、本当に必要とされる価値ある「情報」を選び出し、これまでに築き上げてきた「知恵」を活用した付加価値の高い「情報」を提供し続けることを通じて、高い信頼・価値を獲得・維持できるよう努めてまいります。

#### クルマに関する総合情報サービス事業の確立と収益源の多様化

自動車関連情報分野における戦略的中核メディアであるクルマ・ポータルサイト「Goo-net」については、中古車検索サイトとして、消費者からの圧倒的な支持を獲得いたしておりますが、昨今では、買取店、ネット企業といった異業種の企業も、インターネット等を活用した消費者向け中古車情報の発信を行っており、今後におきましても、各企業間の競争は激しさを増すものと想定いたしております。

こうした現状への対応として、当社グループでは、より多くの消費者からの支持獲得を図るため、クルマ・ポータルサイト「Goo-net」において更なる「コンテンツの拡充」ならびに「サービス（機能）の拡充」を図り、同サイトをクルマの購入、売却、その他クルマに関する一切の情報を網羅した総合ポータルサイトとして確立させることにより、従来の中古車購入者層だけでなく、新車購入者層の取り込みを強化して行く方針であります。

また、当社グループでは、現状、中古車販売店からの広告掲載料を主な収益源としておりますが、今後、更なる業績の拡大を図るためには、新たな収益源を確保する必要があると考えております。具体的には、クルマ・ポータルサイト「Goo-net」をはじめ、各自動車関連サイトを活用した仲介、成約手数料収入等、広告掲載料以外の収益源を確保していく方針であります。また、従来からの広告掲載料におきましても、中古車販売店に対し、インターネットを活用した新サービスを併せて提供することで、収益の維持・拡大を図ってまいります。

#### M&A・アライアンスの推進

「コンテンツの拡充」と「サービスの拡充」を推進していくにあたり、グループ各社が保有する経営資源を有効活用するとともに、グループ内に無いコンテンツ、サービスにつきましては、積極的にM&A・アライアンスにより対応を図ることで、事業の成長スピードを加速させてまいります。

#### 海外での事業展開

連結子会社を通じて、当社グループの情報収集・提供に関するノウハウを活かした事業の確立を、中国をはじめ世界市場において推進してまいります。

#### 4 【事業等のリスク】

投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項につきましては、以下のようなものがあります。当社グループといたしましては、以下の記載事項が必ずしも事業上のリスクとは考えておりませんが、投資判断の上で、あるいは当社グループの事業活動についてご理解を頂く上で重要と考えられる事項につきましては、投資家に対する情報開示の観点から積極的に開示いたしております。当社グループは、これらのリスク発生の可能性を認識した上で、発生の回避および発生した場合の対応に努める方針であります。

なお、文中における将来に関する事項につきましては、当連結会計年度末現在において、当社グループが判断したものであります。

##### (1)自動車関連情報への依存について

当社グループにつきましては、当社および連結子会社6社により構成されており、主に新車、中古車、パーツ用品など自動車に関わる情報サービスの提供を行うとともに、資格・スキル・趣味・学校といったレッスン情報等、生活に関わる情報サービスの提供を行っております。

このうち、自動車関連情報における事業収入といたしましては、自動車販売店が所有する中古車の在庫情報を当社のデータベースに登録または情報誌に掲載する際の情報登録・掲載料と、情報誌の販売および他社へ情報コンテンツを提供する際の情報提供料があります。平成21年3月期における自動車関連情報の連結売上高につきましては、グループ売上高全体の92.5%を占めており、このうち情報登録・掲載料は79.8%を占めております。従いまして、現状におきましては、当社グループの収益は、自動車関連情報の情報登録・掲載料に大きく依存していることとなります。

また、当社グループの連結売上高に占めるクルマ情報誌「Goo」に係る売上高の割合は44.1%と依存度が高いため、クルマ情報誌「Goo」の動向が当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。しかしながら、当社グループが有する自動車に関する豊富な情報コンテンツをもとに開発された二次商品の拡販をはじめ、インターネット関連商品の拡充等を通じて、クルマ情報誌「Goo」への依存度も低減されてきており、今後におきましても、同情報誌への依存度は低減するものと考えております。

##### (2)印刷用紙の市況変動について

当社グループの主要商品であるクルマ情報誌「Goo」をはじめ、各媒体の印刷・製本には、印刷用紙が必要となってまいります。印刷用紙の仕入価格につきましては、市況価格等を鑑みながら取引先との価格交渉に当たっておりますが、今後、印刷用紙の市況が大幅に高騰した場合におきましては、印刷コストが上昇する可能性もあります。しかしながら、インターネットの普及に伴い、当社グループの情報発信メディアにつきましても、情報誌を中心としたものからインターネットメディアを中心としたものへとシフトさせていくことにより、リスクの低減を図っていく方針であります。

なお、当社グループが使用する印刷用紙の公表されている相場につきましては、下記の通りであります。

A 2 コート紙 相場（代理店卸価格（円/kg））					
	平成20年3月	平成20年6月	平成20年9月	平成20年12月	平成21年3月
価格	122～135	122～134	131～134	131～134	130～133

出典：日経市況



(3)特定外注先への依存について

当社グループの主要商品であるクルマ情報誌「Goo」をはじめ、主要媒体の印刷につきましては共立印刷株式会社に委託しており、同社への依存比率は、平成21年3月期における全外注費の62.7%となっております。その理由といたしましては、安定供給の体制が整備されていること、納期面での信頼性が高いこと、当社グループの技術的ニーズに適宜対応していること等があげられます。

なお、同社からの媒体供給体制ならびに取引状況は安定いたしておりますが、何らかの理由により同社との取引に影響が出た場合、媒体供給に支障が生じる可能性もあります。このため、印刷全般のリスクの分散を図ることを目的として、他社への印刷委託も実施いたしております。

(4)特定仕入先への依存について

当社グループの主要商品であるクルマ情報誌「Goo」をはじめ、主要媒体の印刷用紙につきましては、東京紙パルプ交易株式会社より調達しており、当社の仕入総額に占める東京紙パルプ交易株式会社からの仕入割合は、平成21年3月期において68.5%となっております。同社を選定した理由といたしましては、継続的かつ安定的な用紙供給体制が整備されていること、当社グループのニーズへの適宜対応がなされていることなどがあげられ、更に調達先を1社に集約することで仕入コストの削減を図っております。

なお、同社からの用紙供給体制ならびに取引状況は安定しておりますが、何らかの理由により用紙調達に支障が生じた場合、用紙の仕入先を変更・分散することとなる結果、これまでと同等水準の仕入コストの削減効果が期待できなくなる可能性があります。

(5)コンテンツに対する法的規制について

インターネット上のコンテンツにつきましては、プライバシーの保護、公序良俗ならびに知的財産権を犯すコンテンツ等、様々なコンテンツが登場してきております。これら現状の諸問題に対し、今後何らかの法的規制が加えられる可能性があります。

当社グループにおきましては、これらインターネット上のコンテンツに関する問題は、これまで発生しておらず、社会に必要とされる有益な情報コンテンツを提供していくことで、消費者ニーズに対応いたしております。従いまして、想定されるインターネット上の法的規制に対しましては、影響を受けないものと考えております。しかしながら、法的規制の内容および範囲が明確に公表されていない現段階におきまして、当社グループにおける明確な影響を予測することは困難であります。

(6)セキュリティの徹底および個人情報の保護について

コンピュータシステム・ネットワークのセキュリティについて

当社のコンテンツ・サービスはインターネット・モバイルメディアを通じて提供されており、これらは社内外のコンピュータシステム、ネットワーク等が良好に稼動することに依存しております。当社グループのコンピュータシステム・ネットワークは、コンピュータウイルスの侵入や不正アクセスを防止するためのセキュリティ手段によって保護されており、今後も十分な対応を図ってまいります。社外からの破壊・妨害行為および当社グループに起因しない障害等により、コンテンツ・サービスの提供が行えない事態が発生した場合、業績に影響を及ぼす可能性も考えられます。

#### 個人情報の保護について

昨今、多くの企業による個人情報の流出が社会的な問題となっておりますが、当社グループにおきましては、平成17年4月より施行された「個人情報保護法」の趣旨に沿った対応を図るよう、代表取締役社長による個人情報保護方針のもと、「個人情報保護規程」を制定し、個人情報の適切な保護に努めております。

しかしながら、当社保有の個人情報の外部流出、不正使用等が発生した場合には、当社グループへの損害賠償請求や社会的信用の失墜等によって、業績に影響を及ぼす可能性も考えられます。

#### (7) コンテンツの内容に対する企業責任について

当社グループでは、各種メディアを通じて情報サービスの提供を行っておりますので、社会に与える影響につきましては、他のマスコミと同様であると考えております。従いまして、当社グループが提供する情報コンテンツに万一誤った記載があった場合、特定個人および法人に対し、有形・無形の損害を与え、損害賠償訴訟等が発生する場合も想定されます。

当社グループといたしましては、複数のチェック機能を設け、厳重に情報コンテンツの管理を施すよう対処しておりますが、万一の場合、社会的信用の失墜ならびに業績に影響を及ぼす可能性も考えられます。

### 5 【経営上の重要な契約等】

#### (1) 株式会社プロトリンクとの合併契約

平成20年4月24日開催の当社取締役会において、当社を存続会社として、連結子会社である株式会社プロトリンクと平成20年6月1日をもって合併することを決議し、同日付で合併契約書を締結いたしました。詳細につきましては、第5 経理の状況 1 連結財務諸表等 注記事項（企業結合等関係）に記載しております。

#### (2) 印刷用紙の売買契約

当社グループの主要商品であるクルマ情報誌「Goo」をはじめ、主要媒体における印刷用紙の調達につきましては、東京紙パルプ交易株式会社に依存しているため、同社より継続的かつ安定的な用紙提供を確保するための売買契約を取り交わしております。

契約会社名	株式会社プロトコーポレーション
契約の名称	売買契約
契約年月日	平成20年6月1日
契約期間	平成20年6月1日より平成20年9月30日までの納入分
契約相手先	東京紙パルプ交易株式会社
契約の内容	当社グループにおける主要媒体の印刷用紙を継続的に提供する。

なお、当該契約は、当社が株式会社プロトリンクを吸収合併したことによる契約会社名の変更であり、株式会社プロトリンクが平成19年9月25日に締結した契約内容から変更はありません。

平成20年6月1日締結の売買契約について、契約期間満了に伴い下記の売買契約を締結しております。

契約会社名	株式会社プロトコーポレーション
契約の名称	売買契約
契約年月日	平成20年9月30日
契約期間	平成20年10月1日より平成21年9月30日までの納入分
契約相手先	東京紙パルプ交易株式会社
契約の内容	当社グループにおける主要媒体の印刷用紙を継続的に提供する。

平成20年9月30日締結の売買契約について、契約内容の見直しにより下記の売買契約を締結しております。

契約会社名	株式会社プロトコーポレーション
契約の名称	売買契約
契約年月日	平成21年3月31日
契約期間	平成21年4月1日より平成21年9月30日までの納入分
契約相手先	東京紙パルプ交易株式会社
契約の内容	当社グループにおける主要媒体の印刷用紙を継続的に提供する。

### (3) 事業譲渡契約

当社は、平成20年10月20日開催の取締役会において、株式会社チャレンジング・メディアが運営するアフィリエイト型広告サービス「Challenging Japan（チャレンジング・ジャパン）」の事業を譲り受けることを決議し、平成20年10月23日付で事業譲渡契約を締結いたしました。

詳細につきましては、第5 経理の状況 1 連結財務諸表等 注記事項（企業結合等関係）に記載しております。

#### 譲り受けの目的

クライアントからの成功報酬型の広告ニーズへの高まりから、当社の営業インフラと営業力を活用したアフィリエイト事業を展開することで、顧客満足度の向上と業容の拡大を図ってまいります。

#### 譲り受ける相手会社の名称

株式会社チャレンジング・メディア

#### 譲り受ける事業の内容

アフィリエイト・サービスの提供に関する事業

#### 譲り受ける資産・負債の額

資産		負債	
項目	金額 (百万円)	項目	金額 (百万円)
流動資産	11	流動負債	11
固定資産	14		
合計	26	合計	11

#### 事業譲受日

平成20年11月1日

#### (4) 子会社株式の譲渡契約

当社は、平成20年12月9日開催の取締役会において、当社連結子会社である株式会社ジェイペックスパートナーズの保有株式の全部を譲渡することを決議し、平成20年12月9日付で株式売買契約を締結いたしました。

##### 株式譲渡した子会社の概要

商号：株式会社ジェイペックスパートナーズ

代表者：代表理事 張尚伯、代表理事 李珍鎬、代表理事 入川達三

本店所在地：ソウル特別市江南区駅三2洞733 - 6 レベヌビル 501号

設立年月日：2005年9月22日

資本金の額：1,900百万ウォン

大株主：株式会社プロトコーポレーション 370,000株（97.36%）

主な事業の内容：ソフトウェアの開発・生産・流通ならびに情報提供サービス等

##### 株式の譲渡先

株式会社ジェイペックスパートナーズ 代表理事 張尚伯

株式会社ジェイペックスパートナーズ 代表理事 李珍鎬

譲渡株式数、株式譲渡価額、譲渡前後の所有株式の状況及び所有割合

異動前の所有株式数：370,000株（発行済株式総数比97.36%）

異動株式数：370,000株（発行済株式総数比97.36%）

株式譲渡価額：630千円

異動後の所有株式数：0株

##### 日程

株式譲渡契約承認 当社取締役会：平成20年12月9日

株式譲渡契約締結：平成20年12月9日

株式譲渡日：平成20年12月9日

#### 6 【研究開発活動】

当連結会計年度における当社グループ（当社及び連結子会社）の研究開発費は、68,628千円であります。

なお、当該研究開発費は自動車関連情報分野において、連結子会社である株式会社リペアテックの新製品開発プロジェクトにより発生したものであります。

## 7 【財政状態及び経営成績の分析】

文中における将来に関する事項につきましては、当連結会計年度末現在において、当社グループが判断したものであります。

### (1) 財政状態の分析

#### 流動資産

当連結会計年度末の流動資産は12,038,093千円となり、前連結会計年度末12,295,370千円に対して257,276千円の減少となりました。主な要因につきましては、受取手形及び売掛金が343,756千円減少したことによるものであります。

#### 固定資産

当連結会計年度末の固定資産は9,570,637千円となり、前連結会計年度末6,728,054千円に対して2,842,583千円の増加となりました。主な要因につきましては、子会社のプロトデータセンターの本社社屋建設に伴い、土地、建物等を取得したことなどから有形固定資産が3,105,930千円増加したことによるものであります。

#### 流動負債

当連結会計年度末の流動負債は6,167,427千円となり、前連結会計年度末5,995,932千円に対して171,494千円の増加となりました。主な要因につきましては、仕入債務の決済方法変更に伴い支払手形及び買掛金が1,016,976千円減少したものの、未払費用332,829千円、未払法人税等264,783千円、前受金134,195千円、未払金473,187千円などが増加したことによるものであります。

#### 固定負債

当連結会計年度末の固定負債は576,224千円となり、前連結会計年度末593,306千円に対して17,081千円の減少となりました。主な要因につきましては、子会社の株式会社リペアテックにおいて、退職一時金制度の廃止に伴う退職給付引当金の取崩しが発生したことによるものであります。

#### 純資産

当連結会計年度末の純資産は14,865,078千円となり、前連結会計年度末12,434,185千円に対して2,430,892千円の増加となりました。主な要因につきましては、剰余金の配当による利益剰余金の減少が627,660千円あったものの、当期純利益3,187,129千円の計上により利益剰余金が2,559,469千円増加したことによるものであります。

## (2) キャッシュ・フローの分析

当連結会計年度の現金及び現金同等物は9,107,401千円となり、前連結会計年度末8,985,447千円に対して121,953千円の増加となりました。

### 営業活動によるキャッシュ・フロー

営業活動によるキャッシュ・フローにつきましては、当連結会計年度3,750,071千円となり、前連結会計年度2,321,062千円に対して、1,429,009千円の増加となりました。主な要因につきましては、仕入債務の決済方法変更に伴う仕入債務の減少が1,020,927千円発生したものの、税金等調整前当期純利益の計上が5,135,695千円と前連結会計年度より大幅に増加したこと、売上債権の減少や未払費用が増加したことによるものであります。

### 投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動によるキャッシュ・フローにつきましては、当連結会計年度2,949,230千円の支出となり、前連結会計年度474,785千円の支出に対して、2,474,445千円支出が増加いたしました。主な要因につきましては、事業用の土地・建物の取得ならびに、株式会社プロトデータセンターの本社社屋建設等、有形固定資産の取得による支出が2,852,789千円発生したことによるものであります。

### 財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動によるキャッシュ・フローにつきましては、当連結会計年度624,407千円の支出となり、前連結会計年度437,635千円の支出に対して、186,771千円支出が増加いたしました。主な要因につきましては、配当金の支払額が増加したことによるものであります。

### 営業活動によるキャッシュ・フロー増加のための方策

営業活動によるキャッシュ・フローの増加のための方策につきましては、通常の営業活動により利益確保に努めることを第一に考えております。クライアントとの取引におきましては、一部大手ディーラーを除いて、原則、現金取引を基本とすることで、安定的な資金確保に努めております。更に、支払高に占める比率が高い外注先との取引につきましても随時見直しを行い、外注業務の内製化を進めるとともに、印刷用紙の見直し、支払条件の変更、取引社数の絞り込み等により、外注コストの低減に努めております。

### 資金調達方針

当社の所要資金調達につきましては、原則として「営業活動によるキャッシュ・フロー」の増加により得られた資金にて充当いたしております。しかしながら、納税資金、賞与資金につきましては、当該時期の資金需要等を勘案し、銀行借入により充当する場合があります。ただし、当該借入につきましては、期限が一年以内の短期借入金とし、期末までに全額返済するよういたしております。また、大規模な設備投資あるいは新規事業展開等に伴い、多額の資金需要が発生した場合には、ファイナンスの実施も含め検討することといたしております。

なお、連結子会社の所要資金調達につきましても、原則として「営業活動によるキャッシュ・フロー」の増加により得られた資金にて充当いたしておりますが、事業規模等の問題から、資金が不足した場合には、銀行借入、ファイナンス等による資金調達を行うことといたしております。

### (3) 経営成績の分析

#### 売上高

自動車関連情報につきましては、クルマ情報誌「Goo」、インターネットサイト「Goo-net」、モバイルサイト「Gooクルマ情報」等の各メディアにおいて、掲載コンテンツ量の最大化とユーザーの利便性の向上に努めてまいりました。クルマ情報誌「Goo」等の情報誌メディアにおきましては一部で刊行回数を増やすとともに、平成21年3月の事業譲り受けにより北陸地区へのエリア拡大を図りました。一方、インターネット・モバイルメディアにおいては、機能改善によるユーザビリティの向上を図り、新鮮かつ信頼性の高い在庫情報の提供に取り組んでまいりました。

また、中古車品質に関する情報を開示する「Goo認定車」については、サービスエリアの拡大を進め、ユーザーが安心して中古車を購入できる環境を整備してまいりました。こうした快適なクルマ選びができる環境の整備を進めた結果、中古車販売台数が伸び悩んだ中でも、当社のメディアを利用するユーザーの拡大や購買意欲の向上が図られることとなり、当社クライアントにおける販売機会の拡大へとつながっております。

以上のことから、競争優位性の確立ならびに「Goo」ブランドの強化が図られ、取引社数の拡大を果たした結果、売上高は21,889,838千円（対前年同期比1.6%増）となりました。

生活関連情報につきましては、インターネット・モバイルメディアにおいてカルチャー情報事業「VeeSCHOOL.com」、ケア関連情報事業「オアシスナビ」、「介護求人ナビ」、「ナースエージェント」で高付加価値サービス（機能）の拡充とユーザビリティの向上に努め、ユーザーの拡大に取り組んでまいりました。これに加え、ケア関連情報事業にてムック本「介護のことがよくわかる本 Vol.1 2009年春夏」を平成21年3月に刊行し、従来アプローチが弱かったユーザー層の獲得にも取り組んでまいりました。こうしたユーザーニーズへの対応を推進しました結果、取引社数の拡大ならびに取引単価の上昇へとつながっております。

また、平成20年11月に事業譲渡を受けたアフィリエイト型広告サービス「Challenging Japan(チャレンジング・ジャパン)」や、モバイル事業についても収益拡大に寄与いたしました。

以上の結果、売上高は1,345,402千円（対前年同期比52.5%増）となりました。

不動産につきましては、当社および株式会社リペアテックが自社物件の賃貸管理を中心に行い、売上高は194,816千円（対前年同期比11.5%増）となりました。

その他事業につきましては、サイト内検索「MARS FINDER」の積極的な営業展開により、取引社数の拡大を果たした結果、株式会社マーズフラッグは増収となりました。しかしながら、連結グループの事業再編に伴う外部売上高の減少により、その他事業全体としての売上高は227,507千円（対前年同期比21.8%減）となりました。

#### 売上原価および販売費及び一般管理費

売上原価につきましては、当連結会計年度9,067,679千円となり、前連結会計年度9,964,422千円に対して896,743千円の減少となりました。また、売上高に対する売上原価の比率は5.2ポイント改善し、38.3%となっております。前年同期比における売上原価の減少は、主に外注コストの削減を目的として設立した株式会社プロトデータセンターへの業務移管が完了したことによるものであります。売上高に対する比率が改善した主な要因につきましては、製作工程の内製化による原価抑制効果ならびに、収益性の高いインターネット関連商品の売上比率が上昇したことによるものであります。

販売費及び一般管理費につきましては、当連結会計年度9,208,011千円となり、前連結会計年度9,149,452千円に対して58,559千円の増加となっておりますが、売上高に対する販売費及び一般管理費の比率は、売上高の増加により1.1ポイント改善し、38.9%となっております。前期対比で販売費及び一般管理費が増加した主な要因につきましては、社員数の増加に伴い、人件費が増加したことによるものであります。

#### 営業利益

営業利益につきましては、当連結会計年度5,384,741千円となり、前連結会計年度3,771,517千円に対して1,613,223千円の増加となりました。

自動車関連情報につきましては、売上高の増加および製作工程の内製化が完了したこと、連結グループの事業再編によって原価の抑制を図ったことなどから、7,034,222千円（対前年同期比26.2%増）となりました。

生活関連情報につきましては、ケア関連情報事業が黒字転換を果たしたことにより、62,042千円（前年同期実績は24,871千円の損失）となりました。

不動産につきましては、70,529千円（対前年同期比1.3%減）となりました。

その他事業につきましては、サイト内検索「MARS FINDER」の拡販により株式会社マーズフラッグの営業収支が改善しておりますが、営業利益は80,389千円の損失（前年同期実績は123,785千円の損失）となりました。

#### 営業外収益および営業外費用

営業外収益につきましては、当連結会計年度95,027千円となり、前連結会計年度95,739千円に対して712千円の減少となりました。主な要因につきましては、当連結会計年度は負ののれん償却額が発生したものの、前連結会計年度に発生したデリバティブ評価益が発生しなかったことによるものであります。

営業外費用につきましては、当連結会計年度79,470千円となり、前連結会計年度29,488千円に対して49,981千円の増加となりました。主な要因につきましては、投資事業組合運用損が増加したことによるものであります。



#### 特別利益および特別損失

特別利益につきましては、当連結会計年度64,045千円となり、前連結会計年度91,186千円に対して27,140千円の減少となりました。主な要因につきましては、当連結会計年度は過年度損益修正益が発生したものの、前連結会計年度に発生した関係会社株式売却益が発生しなかったことによるものであります。

特別損失につきましては、当連結会計年度328,647千円となり、前連結会計年度264,167千円に対して64,480千円の増加となりました。主な要因につきましては、当連結会計年度は投資有価証券評価損が減少したこと、および子会社において退職一時金制度の廃止に伴う清算損失を計上したこと、ならびに減損損失が発生したことによるものであります。

#### 法人税、住民税及び事業税

法人税、住民税及び事業税につきましては、当連結会計年度2,131,858千円となり、前連結会計年度1,753,911千円に対して377,947千円の増加となりました。

#### 少数株主損益

少数株主損益につきましては、連結子会社2社の少数株主に帰属する損益であり、当連結会計年度は49,536千円の少数株主損失（前連結会計年度は10,583千円の少数株主利益）となりました。

#### 当期純利益

当期純利益につきましては、当連結会計年度3,187,129千円となり、前連結会計年度1,838,008千円に対して1,349,120千円の増加となりました。

1株当たり当期純利益につきましては、当連結会計年度304.67円となり、前連結会計年度175.69円に対して128.98円の増加となりました。

## 第3 【設備の状況】

### 1 【設備投資等の概要】

当連結会計年度における設備投資の総額は、3,555,774千円（建設仮勘定を除く）であり、その主なものといたしましては、不動産における建物及び構築物1,676,703千円、土地1,732,139千円であり、プロトデータセンターの本社社屋の建設等、事業用途の土地・建物の取得によるものであります。

2 【主要な設備の状況】

(1) 提出会社

平成21年3月31日現在

事業所名 (所在地)	事業の種類別 セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額(千円)				従業員数 (名)
			建物 及び構築物	土地 (面積㎡)	その他	合計	
本社 (名古屋市中区)	自動車関連情報 生活関連情報 不動産 全社管理業務	本社施設	514,159	378,668 (666.37)	17,517	910,345	86
東京本社 (東京都文京区)	自動車関連情報 生活関連情報 全社管理業務	本社施設	133,928	406,938 (261.09)	2,626	543,493	73
仙台支社 (仙台市若林区)	自動車関連情報	支社施設	143,637	113,754 (412.41)	1,589	258,981	17
浜松支社 (浜松市東区)	自動車関連情報	支社施設	37,197	77,727 (227.00)	28	114,952	11
名古屋支社 (名古屋市中東区)	自動車関連情報	支社施設	30,691	86,290 (499.15)	27	117,009	47
大阪支社 (大阪市西区)	生活関連情報	支社施設	248,601	143,345 (385.84)	368	392,314	9
東大阪営業所 (大阪府東大阪市)	自動車関連情報	営業所施設	12,681	176,028 (293.00)	242	188,951	39
プロト新栄ビル (名古屋市中区) (注)1	不動産	事業用賃貸	72,380	220,041 (247.28)		292,422	
ラフィネ川名 (名古屋市中区) (注)1	不動産	住居用賃貸	30,521	42,107 (181.81)	93	72,722	
プロト東桜ビル (名古屋市中東区) (注)1	不動産	事業用賃貸	45,271	88,001 (158.89)	19	133,291	
藤森ハイム (名古屋市中東区) (注)1	不動産	住居用賃貸	36,855	30,873 (260.30)		67,729	
プロト本郷第2ビル (東京都文京区) (注)1	不動産	事業用賃貸	141,246	455,934 (340.49)	123	597,304	
プロト宜野湾ビル (沖縄県宜野湾市) (注)1	自動車関連情報 生活関連情報 不動産 その他事業	事業用賃貸	1,143,666	507,999 (4,195.99)	10,247	1,661,913	
プロト宜野湾第2ビル (沖縄県宜野湾市)	不動産	事業用賃貸 予定	340,260	768,205 (10,472.98)	75	1,108,541	

- (注) 1 賃貸物件であります。  
2 上記に加え、建物を賃借している事業所別内訳は、下記のとおりであります。

事業所名	所在地	設備の内容	年間賃借料(千円)	従業員数(名)
札幌支社	札幌市東区	支社施設	6,000	19
旭川営業所	北海道旭川市	営業所施設	1,176	2
青森営業所	青森県青森市	営業所施設	1,475	3
秋田営業所	秋田県秋田市	営業所施設	1,868	1
盛岡営業所	岩手県盛岡市	営業所施設	1,548	3
山形営業所	山形県山形市	営業所施設	1,200	1
郡山営業所	福島県郡山市	営業所施設	2,400	4
北関東支社	群馬県高崎市	支社施設	4,023	11
宇都宮営業所	栃木県宇都宮市	営業所施設	2,067	6
水戸営業所	茨城県水戸市	営業所施設	2,819	7
太田営業所	群馬県太田市	営業所施設	2,995	5
東京本社	東京都文京区	倉庫施設	252	
東京支社	東京都文京区	支社施設	44,847	40
東京東営業所	東京都江戸川区	営業所施設	4,526	8
東京西営業所	東京都杉並区	営業所施設	5,519	8
東京多摩営業所	東京都東大和市	営業所施設	2,400	10
さいたま営業所	さいたま市大宮区	営業所施設	6,543	18
千葉営業所	千葉市若葉区	営業所施設	2,313	7
横浜営業所	横浜市港北区	営業所施設	4,557	14
藤沢営業所	神奈川県藤沢市	営業所施設	1,728	3
相模原営業所	神奈川県相模原市	営業所施設	3,084	9
北陸支社	石川県金沢市	支社施設	294	7
富山営業所	富山県富山市	営業所施設	189	4
沼津営業所	静岡県沼津市	営業所施設	2,372	5
静岡営業所	静岡市葵区	営業所施設	3,900	7
岡崎営業所	愛知県岡崎市	営業所施設	1,860	9
岐阜営業所	岐阜県岐阜市	営業所施設	2,160	7
四日市営業所	三重県四日市市	営業所施設	2,059	6
豊中営業所	大阪府豊中市	営業所施設	6,480	11
京都営業所	京都市下京区	営業所施設	2,946	10
和歌山営業所	和歌山県和歌山市	営業所施設	834	2
姫路営業所	兵庫県姫路市	営業所施設	2,476	7
広島支社	広島市安佐南区	支社施設	5,352	13
岡山営業所	岡山県岡山市	営業所施設	2,610	10
福山営業所	広島県福山市	営業所施設	1,977	3
米子営業所	鳥取県米子市	営業所施設	1,734	3
山口営業所	山口県山口市	営業所施設	1,836	2
福岡支社	福岡市博多区	支社施設	6,336	20
北九州営業所	北九州市八幡西区	営業所施設	1,537	4
久留米営業所	福岡県久留米市	営業所施設	1,657	4
熊本支社	熊本県熊本市	支社施設	3,119	6
宮崎営業所	宮崎県宮崎市	営業所施設	2,392	2
鹿児島営業所	鹿児島県鹿児島市	営業所施設	2,890	4

3 上記の他、主要なリース設備として、以下のものがあります。

事業所名 (所在地)	事業の種類別セグメントの名称	設備の内容	台数	リース期間	年間リース料 (千円)	リース契約残高 (千円)
本社 (名古屋市中区)		サーバー	一式	48ヶ月間	38,237	57,857

(2) 国内子会社

平成21年3月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	事業の種類別セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額(千円)				従業員数 (名)
				建物 及び 構築物	土地 (面積㎡)	その他	合計	
株式会社リペ アテック	本社 (大阪市中 央区)	自動車関連情報 不動産	本社設備	325,181	251,788 (3,289.12)	3,213	580,183	68
株式会社プロ トデータセン ター (注)1、2	本社 (沖縄県宜 野湾市)	自動車関連情報 生活関連情報 その他事業	その他設備	409		2,570	2,979	24
株式会社グー オート (注)1	本社 (名古屋市中 区)	自動車関連情報	その他設備			335	335	1

(注) 1 建物及び土地の全部又は一部を提出会社より賃借しております。

2 上記の他、主要なリース設備として、以下のものがあります。

会社名	事業の種類別セグメントの名称	設備の内容	台数	リース期間	年間リース料 (千円)	リース契約残高 (千円)
株式会社プロト データセンター	自動車関連情報 生活関連情報	プリプレス システム	一式	60ヶ月間	65,743	210,936

(3) 在外子会社

平成21年3月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	事業の種類別セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額(千円)				従業員数 (名)
				建物 及び 構築物	土地 (面積㎡)	その他	合計	
宝路多(上海)廣告有限 公司 (注)	本社 (中国・上 海市)	自動車関連情報	その他設備			7,428	7,428	1

(注) 賃借物件であります。

3 【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備の新設等

該当事項はありません。

(2) 重要な設備の除却等

該当事項はありません。

## 第4 【提出会社の状況】

### 1 【株式等の状況】

#### (1) 【株式の総数等】

##### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	30,900,000
計	30,900,000

##### 【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成21年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成21年6月25日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	10,470,000	10,470,000	ジャスダック 証券取引所	完全議決権株式であり権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式(単元株式数は100株)であります。
計	10,470,000	10,470,000		

#### (2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

#### (3) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

#### (4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成18年10月31日 (注)1	1,745,000	10,470,000		1,824,620		2,011,536

(注)1 平成18年10月31日付の株式分割(1株につき1.2株)によるものであります。

#### (5) 【所有者別状況】

平成21年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数100株)								単元未満 株式の状況 (株)
	政府及び 地方公共 団体	金融機関	金融商品 取引業者	その他の 法人	外国法人等		個人 その他	計	
					個人以外	個人			
株主数 (人)		13	7	36	40		1,513	1,609	
所有株式数 (単元)		15,325	41	39,770	21,200		28,155	104,491	20,900
所有株式数 の割合(%)		14.66	0.04	38.06	20.29		26.95	100.00	

(注) 自己株式9,331株は「個人その他」に93単元、「単元未満株式の状況」に31株含まれております。

(6) 【大株主の状況】

平成21年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に対する 所有株式数の割合(%)
株式会社夢現	愛知県名古屋市中区新栄2丁目2-7	3,330	31.81
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海1丁目8-11	867	8.28
横山 博一	愛知県名古屋市天白区	822	7.85
横山 順弘	愛知県名古屋市守山区	486	4.64
ジェーピーエムシーピー オムニバス ユーエス ペンション トリーティー ジャスデック 380052 (常任代理人株式会社みずほコーポ レート銀行兜町証券決済業務室)	270 PARK AVENUE, NEW YORK, NY 10017, U.S.A. (東京都中央区日本橋兜町6番7号)	466	4.45
シービーホンコンゴジェント ハンターホールジーエルエシック (常任代理人シティバンク銀行株式 会社)	LEVEL 2, 60 CASTLEREAGH STREET SYDNEY NSW 2000 (東京都品川区東品川2丁目3番14号)	307	2.93
ジェーピー モルガン チェース バ ンク 385065 (常任代理人株式会社みずほコーポ レート銀行兜町証券決済業務室)	WOOLGATE HOUSE, COLEMAN STREET LONDON EC2P 2HD, ENGLAND (東京都中央区日本橋兜町6番7号)	280	2.67
日本マスタートラスト信託銀行 株式会社(信託口)	東京都港区浜松町2丁目11-3	190	1.81
メロン バンク エヌエー アズ エ ージェント フォー イッツ クライア ント メロン オムニバス ユーエス ペンション (常任代理人株式会社みずほコーポ レート銀行兜町証券決済業務室)	ONE BOSTON PLACE BOSTON, MA 02108 (東京都中央区日本橋兜町6番7号)	176	1.68
齊藤 実	東京都文京区	169	1.61
計		7,096	67.78

(注) 1 日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)および日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)の所有株式数は、信託業務に係るものであります。

2 キャピタル・ガーディアン・トラスト・カンパニー及びその共同保有者であるキャピタル・インターナショナル・インクから平成21年2月18日付で提出された大量保有報告書の変更報告書により、平成21年2月13日現在で以下の株式を所有している旨の報告を受けておりますが、当社として当事業年度末時点における所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況には含めておりません。

なお、大量保有報告書の内容は以下のとおりであります。

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に対する 所有株式数の割合(%)
キャピタル・ガーディアン・ トラスト・カンパニー	333 South Hope Street, Los Angeles, California, U.S.A.	763	7.30
キャピタル・インターナシヨ ナル・インク	11100 Santa Monica Boulevard, 15th Fl., Los Angeles, CA 90025, U.S.A.	8	0.08



(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成21年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 9,300		
完全議決権株式(その他)	普通株式10,439,800	104,398	
単元未満株式	普通株式 20,900		一単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	10,470,000		
総株主の議決権		104,398	

(注) 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式31株が含まれております。

【自己株式等】

平成21年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社プロトコーポレーション	名古屋市中区葵 一丁目23番14号	9,300		9,300	0.09
計		9,300		9,300	0.09

(8) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

## 2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号による普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(千円)
当事業年度における取得自己株式	671	1,542
当期間における取得自己株式	100	222

(注) 当期間における取得自己株式には、平成21年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含めておりません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(千円)	株式数(株)	処分価額の総額(千円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式				
消却の処分を行った取得自己株式				
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式				
その他 (単元未満株式の買増請求による売渡し)	120	149		
保有自己株式数	9,331		9,431	

(注) 1 当期間における保有自己株式数には、平成21年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取り及び買増請求による売渡しに係る株式数は含めておりません。

2 「処分価額の総額」の欄には、処理を行った自己株式の帳簿価額を記載しております。

### 3 【配当政策】

当社では経営基盤の強化と同時に、株主の皆様に対する利益還元を重要な経営課題として認識しており、継続的かつ安定的な配当に留意するとともに、将来の成長に備えるための内部留保の充実等を総合的に勘案したうえ、利益還元に努めることを基本方針といたしております。

当社は、中間配当と期末配当の年2回の剰余金配当を行うことを基本方針としております。

当社は、「当社は、剰余金の配当等会社法第459条第1項各号に定める事項については、法令に別段の定めのある場合を除き、株主総会の決議によらず取締役会の決議によって定める」旨定款に定めております。

内部留保資金につきましては、経営基盤の一層の強化ならびに事業規模の拡大を図るため、既存事業ならびに新規事業への投資資金として有効に活用してまいります。

当事業年度の剰余金配当につきましては、中間配当ならびに期末配当それぞれにおいて、1株当たり普通配当35円とし、1株当たり年間配当70円といたしました。

(注) 基準日が当事業年度に属する剰余金の配当は、以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額 (千円)	1株当たりの配当額 (円)
平成20年10月20日 取締役会決議	366,129	35
平成21年5月13日 取締役会決議	366,123	35

### 4 【株価の推移】

#### (1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第27期	第28期	第29期	第30期	第31期
決算年月	平成17年3月	平成18年3月	平成19年3月	平成20年3月	平成21年3月
最高(円)	(1,850) 1,610	1,650	2,070 2,570	3,250	2,970
最低(円)	(965) 980	1,006	1,461 1,487	1,920	1,673

(注) 1 最高・最低株価は、平成16年12月12日以前は日本証券業協会におけるもので、第27期は( )表示しており、平成16年12月13日以降はジャスダック証券取引所におけるものであります。

2 印は株式分割権利落後(平成18年10月26日)の株価であります。

#### (2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成20年10月	11月	12月	平成21年1月	2月	3月
最高(円)	2,420	2,090	1,980	1,950	2,250	2,190
最低(円)	1,675	1,782	1,673	1,782	1,776	1,860

(注) 最高・最低株価は、ジャスダック証券取引所におけるものであります。

5 【役員 の 状 況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
代表取締役 会長	-	横山 博一	昭和25年2月2日生	昭和43年4月 株式会社橘製作所入社 昭和46年5月 株式会社中経入社 昭和54年6月 株式会社プロジェクトエイト (現株式会社プロトコーポレーション)設立 代表取締役社長就任 平成3年2月 株式会社プロトクリエイティブ (現株式会社プロトコーポレーション)設立 代表取締役社長就任 平成8年11月 株式会社プロトギガ (現株式会社プロトコーポレーション)設立 代表取締役社長就任 平成14年10月 株式会社リペアテック出版 (現株式会社リペアテック) 代表取締役会長就任(現任) 平成15年4月 当社代表取締役会長就任(現任) 平成15年4月 株式会社プロトクリエイティブ (現株式会社プロトコーポレーション) 代表取締役会長就任 平成15年4月 株式会社プロトール (現株式会社プロトコーポレーション) 代表取締役会長就任 平成16年8月 株式会社マーズフラッグ 代表取締役会長就任 平成16年9月 上海宝路多商務諮詢有限公司 (現宝路多(上海)广告有限公司) 董事長就任 平成17年9月 株式会社リペアテック 代表取締役会長兼社長 平成19年4月 株式会社プロトデータセンター 代表取締役会長就任(現任) 平成21年1月 株式会社グーオート 代表取締役会長(現任)	(注)3	822
代表取締役 社長	-	入川 達三	昭和33年9月27日生	昭和56年4月 株式会社ノエビア入社 平成3年4月 株式会社カーディナルハウス入社 平成4年6月 当社入社 平成7年3月 当社東京支社(現東京本社)支社長 平成7年3月 当社取締役就任 平成11年4月 当社常務取締役就任 平成12年3月 株式会社エムベック (現株式会社プロトコーポレーション) 代表取締役社長就任 平成13年3月 当社専務取締役就任 平成15年4月 当社代表取締役社長就任(現任) 平成17年12月 株式会社ジェイベックスパート ナーズ 代表理事就任 平成18年4月 株式会社プロトリンク (現株式会社プロトコーポレーション) 代表取締役社長就任 平成19年4月 株式会社エムベック (現株式会社プロトコーポレーション) 代表取締役社長就任	(注)3	46

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
取締役 副社長	事業推進 部門担当	齊藤 実	昭和28年2月18日生	昭和47年4月 昭和54年4月 昭和56年5月 昭和62年3月 昭和63年3月 平成元年3月 平成7年3月 平成13年3月 平成14年4月  平成17年5月  平成17年6月	トヨタカローラ愛知株式会社入社 第一生命保険相互会社入社 当社入社 当社第3事業部部长 当社取締役就任 当社常務取締役就任 当社専務取締役就任 当社取締役副社長就任(現任) 株式会社エムベック (現株式会社プロトコーポレーション) 代表取締役社長就任 株式会社予約ネット (現株式会社プロトコーポレーション) 代表取締役会長就任 株式会社マーズフラッグ 代表取締役会長就任(現任)	(注)3	169
常務取締役	経理・財務部 門担当	横山 宗久	昭和35年1月23日生	昭和54年6月 平成5年4月 平成7年3月 平成13年6月	当社入社 当社経理部部长 当社取締役就任 当社常務取締役就任(現任)	(注)3	131
常務取締役	自動車 関連情報 担当	飯村 富士雄	昭和32年9月6日生	昭和55年4月 平成2年10月 平成9年4月  平成13年1月 平成14年6月 平成20年4月	株式会社マツダオート東京入社 当社入社 当社G.O.O・オークション関連事業部事業部长 当社執行役員就任 当社取締役就任 当社常務取締役就任(現任)	(注)3	12
常務取締役	自動車 関連情報 担当	冲村 敦矢	昭和45年7月3日生	平成元年4月 平成7年10月 平成11年1月 平成13年8月 平成15年4月 平成16年6月 平成20年4月	栃木クラリオン株式会社入社 当社入社 当社広島支社支社長 当社東京第1事業部事業部长 当社執行役員就任 当社取締役就任 当社常務取締役就任(現任)	(注)3	4
取締役	自動車 関連情報 担当	倉元 進	昭和35年12月5日生	昭和54年3月 昭和56年4月 平成2年3月 平成7年3月 平成11年6月	自衛隊入隊 昭和機器工業株式会社入社 当社入社 当社福岡支社支社長 当社取締役就任(現任)	(注)3	24
取締役	自動車 関連情報兼 生活関連 情報担当	宗平 光弘	昭和42年5月8日生	平成2年4月 平成3年1月 平成6年3月 平成10年11月 平成13年3月 平成14年4月 平成16年4月 平成19年6月	株式会社日本毛織入社 株式会社さくらケーシーエス入社 当社入社 当社札幌支社支社長 当社データライン事業部事業部长 当社自動車情報事業部事業部长 当社執行役員就任 当社取締役就任(現任)	(注)3	8
取締役	IT戦略 部門担当	白木 享	昭和45年4月22日生	平成3年4月 平成6年5月 平成10年8月 平成14年10月 平成18年4月 平成19年4月  平成19年6月	株式会社シー・オー・エス入社 株式会社大塚商会入社 当社入社 当社情報システム部責任者 当社執行役員就任 株式会社プロトデータセンター 代表取締役社長就任(現任) 当社取締役就任(現任)	(注)3	1

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
取締役	管理部門 担当	清水 茂代司	昭和40年10月29日生	昭和63年4月 平成8年8月 平成11年8月 平成14年10月 平成15年4月 平成20年6月	安田火災海上保険株式会社(現株式会社損害保険ジャパン)入社 株式会社ユタカコンサルタント 取締役就任 当社入社 当社管理部責任者 当社執行役員就任 当社取締役就任(現任)	(注)3	7
取締役	-	神谷 健司	昭和43年2月17日生	平成2年3月 平成10年4月 平成12年5月 平成14年6月 平成17年4月 平成17年10月 平成18年4月 平成20年6月 平成20年9月	当社入社 当社東京支社(現東京本社)支社長 当社執行役員就任 当社取締役就任(現任) 株式会社プロトクリエイティブ (現株式会社プロトコーポレーション) 代表取締役社長就任 株式会社プロトリンク (現株式会社プロトコーポレーション) 代表取締役社長就任 上海宝路多商務諮詢有限公司 (現宝路多(上海)広告有限公司) 副董事長就任 宝路多(上海)広告有限公司 董事長就任(現任) 宝路多(上海)旧機動車經紀有限公司 董事長就任(現任)	(注)3	20
常勤監査役	-	水野 健一	昭和26年3月20日生	昭和55年6月 平成14年4月 平成15年6月	当社入社 内部監査室部長 当社監査役就任(現任)	(注)4	30
監査役	-	塩見 渉	昭和25年1月22日生	昭和50年4月 昭和50年4月 昭和60年3月 昭和60年4月 平成13年6月	弁護士登録(名古屋弁護士会(現愛知県弁護士会)) 石原法律事務所入所 石原法律事務所退所 塩見渉法律事務所開設 当社監査役就任(現任)	(注)5	
監査役	-	有馬 義雄	昭和18年9月8日生	昭和42年4月 平成6年1月 平成14年1月 平成17年6月	伊奈製陶株式会社 (現株式会社INAX)入社 株式会社INAX 取締役就任 株式会社INAX 監査役就任 当社監査役就任(現任)	(注)6	
計							1,279

- (注) 1 監査役塩見渉氏、有馬義雄氏の2名は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。
- 2 代表取締役会長横山博一氏は常務取締役横山宗久氏の兄であります。
- 3 平成21年6月23日開催の定時株主総会の終結の時から1年間。
- 4 平成19年6月26日開催の定時株主総会の終結の時から4年間。
- 5 平成20年6月24日開催の定時株主総会の終結の時から4年間。
- 6 平成21年6月23日開催の定時株主総会の終結の時から4年間。
- 7 当社では執行役員制度を導入いたしております。当社で採用している執行役員制度の概要は「6 コーポレート・ガバナンスの状況等 (1) コーポレート・ガバナンスの状況 1 会社の機関の内容及び内部統制の整備の状況 会社の機関の内容」をご参照下さい。
- 執行役員は、近藤修司(輸出支援部門)、藤澤直樹(販売促進部門)、織田徹(経営戦略部門)の3名であります。

- 8 当社は、法令で定める監査役の員数に欠くことになる場合に備え、会社法第329条第2項に定める補欠監査役1名を選任しております。補欠監査役の略歴は次のとおりであります。

氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
稲生 浩子	昭和37年6月13日生	平成8年4月 平成10年5月 平成11年1月	樋口繁男税理士事務所入所 税理士登録 稲生浩子税理士事務所設立 同所所長(現任)	(注)	

(注) 補欠監査役が監査役に就任した場合の任期は、退任した監査役の任期満了の時までであります。

## 6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

### (1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

当社は、企業の競争力向上により企業価値を高めるとともに、社会から信頼を得られる透明性の高い健全な経営を実現することがコーポレート・ガバナンスの目的であると考えております。また、当社では、株主の皆様をはじめ、取引先、従業員等のステーク・ホルダーに対する利益の最大化を常に意識した経営を心掛けており、その結果が、当社の社会的存在価値の向上に繋がるものと考えております。今後におきましても、コンプライアンス（法令遵守）の徹底ならびに経営監視・監督機能の強化を図るとともに、適時、適正かつ公平な情報開示に努め、透明性の高い健全な経営体制の確立に努めてまいります。

#### 1 会社の機関の内容及び内部統制の整備の状況

##### 会社の機関の内容

当社におきましては、監査役制度を導入しており、監査役会による経営監視体制の強化を進めております。具体的には、取締役の職務執行における法令・定款の遵守状況を監視することを目的として、常勤監査役1名のほか、社外監査役を2名選任し、監査の独立性と充実を図っております。なお、監査役会を原則月1回開催し、監査役間での情報の共有化を図っております。

取締役会におきましては、毎月1回の定例開催に加え、必要に応じて臨時取締役会を開催し、「取締役会規程」に定められた付議事項を審議・決議いたしております。

取締役は所管する業務の執行権限を持つとともに、他の取締役の行為や取締役会に上程される事項の監視監督を行う役割を担っております。また、当社におきましては、取締役の業務執行権を企業規模ならびに組織の拡大に応じて委譲することを目的とした執行役員制度を導入いたしております。当社が導入している執行役員制度では、特定の部門を所管している執行役員に取締役が有する業務執行権と同等の権限を与え、その担当職務の執行状況について、適宜、取締役会への報告を求めるといたしております。

##### 内部統制システムの整備の状況

当社は、会社法および会社法施行規則に基づき、以下のとおり内部統制システムを整備しております。

#### 1. 取締役の職務の執行に係る情報の保存および管理に関する体制

取締役の職務の執行に係る情報・文書の取扱については、当社社内規程およびそれに関する各管理マニュアルに従いその保存媒体に応じて適切かつ確実に検索性の高い状態で保存および管理の運用を実施し、必要に応じて運用状況の検証、各規程等の見直し等を行っております。

#### 2. 損失の危険の管理に関する規程その他の体制

(ア)当社は、業務執行に係るリスクとして、以下の から のリスクを認識し、その把握と管理、個々のリスクについての管理責任者についての体制を整えております。

印刷用紙の市況変動について

特定外注先・仕入先への依存について

コンテンツに対する法的規制について

セキュリティの徹底および個人情報の保護について

コンテンツの内容に対する企業責任について



(イ)リスク管理体制の基礎として、リスク管理規程を定め、個々のリスクについての管理責任者を決定し、同規程に従ったリスク管理体制を構築しております。

(ウ)不測の事態が発生した場合には、社長を本部長とする対策本部を設置し、必要に応じて顧問弁護士等を含む外部アドバイザリーチームを組織し迅速な対応を行い、損害の拡大を防止し、これを最小限に止める体制を整えることとしております。

### 3.取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制

(ア)取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制の基礎として、取締役会を月1回定時に開催するほか、必要に応じて適宜臨時に開催しております。

(イ)経営計画のマネジメントについては、経営理念を機軸に毎年策定される年度計画および中期3ヶ年経営計画に基づき各業務執行ラインにおいて目標達成のために活動いたしております。また、経営目標が当初の予定通りに進捗しているか業績報告を通じ定期的に検査を行っております。

(ウ)職務執行のマネジメントについては、取締役会規程により定められている事項およびその付議基準に該当する事項についてはすべて取締役会に付議することを遵守しております。その際には経営判断の原則に基づき事前に議題に関する十分な資料が全役員に配布される体制を整えております。

(エ)日常の職務遂行に際しては、職務権限規程、職務分掌規程等に基づき権限の委譲が行われ、各レベルの責任者が意思決定ルールに則り職務を遂行しております。

### 4.使用人の職務の執行が法令および定款に適合することを確保するための体制

(ア)当社は、全使用人の行動規範として、企業行動憲章を制定し、行動基準の徹底・推進を図っております。

(イ)各担当部署にて、内部統制システムの構築・維持・向上を推進するとともに、必要に応じて規則・ガイドラインの策定、研修の実施を行っております。

(ウ)法令・定款の遵守を徹底するため、コンプライアンス規程を制定しております。また、全使用人が法令・定款等に違反する行為を発見した場合の報告体制として、内部通報制度規程を制定するとともに、内部通報相談窓口を設け、全使用人に対しての周知徹底を図っております。

(エ)万一コンプライアンスに関連する事態が発生した場合には、その内容および対策案が遅滞なくトップマネジメント、取締役会、監査役に報告される体制を構築しております。

(オ)監査役は当社の法令遵守体制および内部通報システムの運用に問題があると認めるときは、意見を述べるとともに、改善策の策定を求めることができるものとしております。

### 5.当社ならびにその親会社および子会社から成る企業集団における業務の適正を確保するための体制

(ア)当社は、子会社および関連会社（以下、関係会社という）を含めた企業集団の業務の適正を確保するための体制として、経営戦略室を置き、関係会社の業務の適正化およびリスク管理体制の確立を図っております。

(イ)経営戦略室は、関係会社に対して事業に関する報告を定期的に求めるとともに、当社および関係会社間での情報の共有化を図っております。また、関係会社が効率的な業務遂行およびコンプライアンス体制の構築ができるよう、必要に応じて指導・助言を行っております。

(ウ)経営戦略室は、関係会社に損失の危険の発生を把握した場合には、直ちに当社の取締役会、監査役および担当部署に報告される体制を構築しております。

(エ)監査役ならびに内部監査室は、定期または臨時に関係会社の管理体制および業務の適正確保について監査いたします。

#### 6.財務報告の信頼性を確保するための体制

(ア)当社は、「内部統制マニュアル」に基づき、財務報告に係る内部統制の目的が達成されるために必要な6つの基本的要素（統制環境、リスクの評価と対応、統制活動、情報と伝達、モニタリング、ITへの対応）をすべて適切に整備し、法令等への適合性と財務報告の信頼性を確保しております。

(イ)財務報告に係る内部統制の構築・運用にあたっては、当マニュアルに定められた内容を原則として、全部門ならびに関係会社が一体となって、積極的に取り組むことを徹底する体制を整えております。

#### 7.反社会的勢力排除に向けた体制

当社は、「企業行動憲章」に、市民社会の秩序や脅威を与える反社会的勢力に対する行動指針を定めるとともに、反社会的勢力に対しては毅然とした態度で挑み、業界団体や警察等との連携を強化し、その排除に取り組んでおります。

#### 8.監査役がその職務を補助すべき使用人を置くことを求めた場合における当該使用人に関する体制と当該使用人の取締役からの独立性に関する事項

(ア)監査役がその職務を補助すべき使用人を置くことを求めた場合には、特別な理由がある場合を除き、当社の使用人から監査役補助者を任命することとしております。

(イ)監査役補助者の評価は監査役が行い、監査役補助者の任命、解任、人事異動等については、監査役会の同意を得た上で取締役会が決定することとし、取締役会からの独立を確保いたしております。

#### 9.取締役および使用人が監査役に報告するための体制その他の監査役への報告に関する体制および監査役の監査が実効的に行われることを確保するための体制

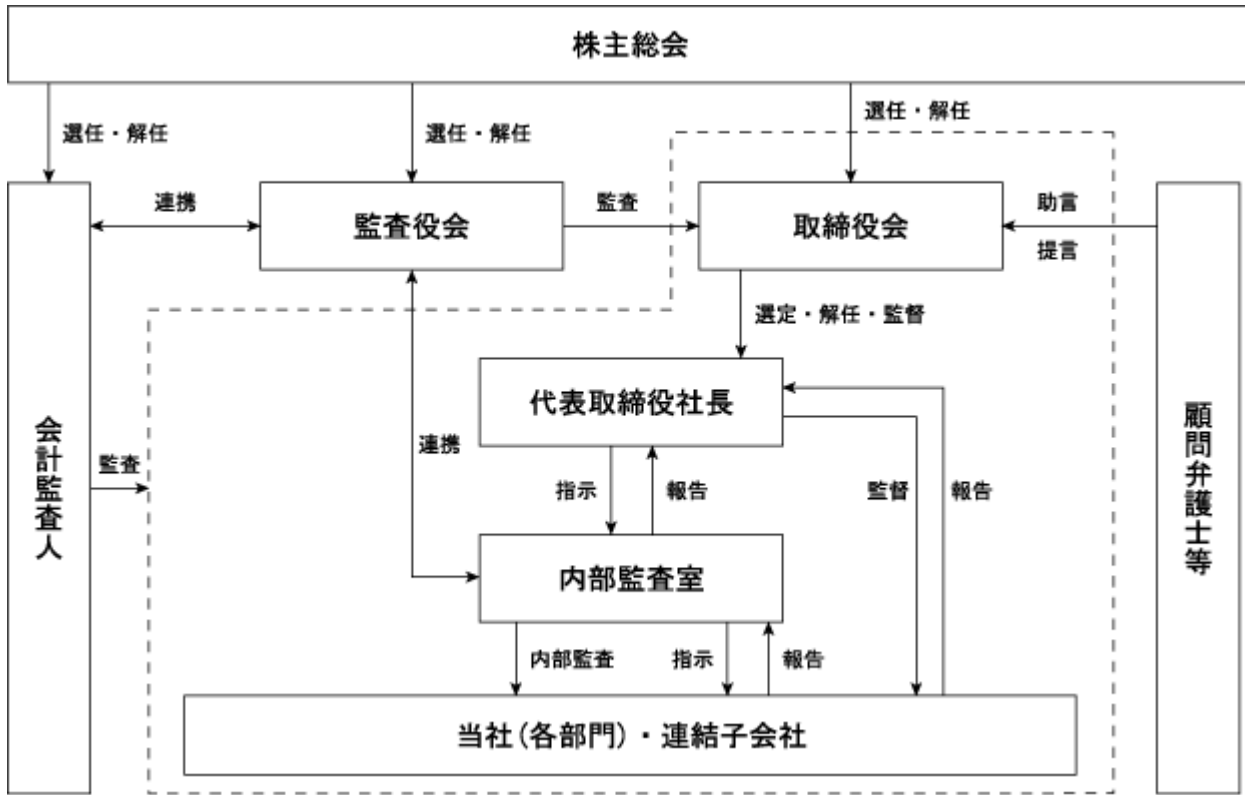
(ア)取締役および使用人が監査役に報告すべき事項および時期についての規程を定めることとし、当該規程に基づき、取締役および使用人は当社の業務または業績に影響を与える重要な事項について監査役に都度報告することといたしております。前記に関わらず、監査役はいつでも必要に応じて取締役および使用人に対して報告を求めることができることとしております。

(イ)内部通報システムの適切な運用を維持することにより、法令違反その他のコンプライアンス上の問題について監査役への適切な報告体制を確保しております。

(ウ)監査役は重要な意思決定のプロセスや取締役の職務執行状況を把握する為、取締役会等の重要会議に出席するとともに、内部監査室および会計監査人と緊密な連携を保ちながら監査の実効性を確保しております。

財務報告に係る内部統制の状況

当社では、代表取締役社長直轄の内部監査室（1名）を設置し、内部統制の強化に努めております。また、金融商品取引法第24条の4の4に規定される「財務計算に関する書類その他の情報の適正性を確保するための評価」を適正に行うことにより、同法の求める水準の維持に努めております。



## 2 役員報酬の内容

### 取締役および監査役の年間報酬総額

取締役 11名 292,827千円（当社には社外取締役はありません。）

監査役 3名 14,759千円（うち社外監査役 2名 4,440千円）

（注）1 平成12年6月開催の定時株主総会の決議による取締役報酬年額は1,000百万円以内であり、昭和60年1月開催の臨時株主総会の決議による監査役報酬年額は300百万円以内であります。

2 利益処分による取締役および監査役賞与金については、当事業年度における支給はありません。

## 3 内部監査及び監査役監査の状況

当社の内部監査室は1名で構成され、期初に立案した監査計画に基づき、全国各支社・営業所・子会社を訪問し、主に社内諸規程と実務の照合、帳票の管理・整備状況を監査いたしております。監査により明らかになった指摘事項につきましては、改善の指示ならびにその後の改善結果のチェックを行い、業務改善に努めております。また、監査役および会計監査人と協力体制を維持しつつ、常時、監査を実施するとともに、監査結果につきましては、定期的に代表取締役社長に報告いたしております。

監査役会による監査につきましては、取締役会への出席、書類等の閲覧、関係者へのヒアリング等を通じて、取締役の職務執行状況、会社の内部統制の整備運用状況等を監査いたしております。また、期末におきましては、会計監査を担当する監査法人の監査結果を踏まえ、事業報告、計算書類、附属明細書、その他株主総会提出議案を中心に監査を実施するとともに、監査報告書を代表取締役社長に提出いたしております。

なお、監査役と内部監査室との連携状況につきましては、相互に意見交換を行い、直近の状況等を確認するとともに、内部監査室が期初に立案した監査計画に基づき、全国各支社・営業所・子会社を訪問し業務監査を行う際、主要な拠点へは監査役も同行して会社の内部統制の整備運用状況等を監査しております。

また、監査役と会計監査人の連携状況につきましては、年2回の定期的な報告会を開催し、監査体制、監査計画、監査実施状況等の報告、意見交換を行うことにより、情報の共有化を図っております。

## 4 社外取締役及び社外監査役との関係

当社におきましては、社外取締役の就任はありません。

また、社外監査役と当社との人的関係、資本的關係、取引関係、その他の利害関係はありません。

## 5 会計監査の状況

業務を執行した公認会計士の氏名および所属する監査法人名

指定社員 業務執行社員 山内 和雄氏（あずさ監査法人）

指定社員 業務執行社員 岩崎 宏一氏（あずさ監査法人）

監査業務に係る補助者の構成

公認会計士 4名

会計士補等 5名

その他 3名

## 6 取締役の定数

当社の取締役は20名以内とする旨定款に定めております。

## 7 取締役の選任及び解任の決議要件

当社は、取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨及びその選任決議は累積投票によらない旨を定款に定めております。

また、取締役の解任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の過半数を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨を定款に定めております。

## 8 剰余金の配当等の決定機関

当社は剰余金の配当等会社法第459条第1項各号に定める事項については、法令に別段の定めがある場合を除き、株主総会の決議によらず取締役会の決議によって定める旨を定款に定めております。これは、剰余金の配当等を取締役会の権限とすることにより、株主への機動的な利益還元を行うことを目的とするものであります。

## 9 取締役及び監査役（社外監査役を含む）の責任免除

当社は、職務の遂行にあたり期待される役割を十分に発揮できるようにするため、会社法第426条第1項の規定により、任務を怠ったことによる取締役（取締役であった者を含む）及び監査役（監査役であった者を含む）の損害賠償責任を、法令の限度において、取締役会の決議によって免除することができる旨を定款に定めております。

## 10 自己株式の取得

当社は、会社法第165条第2項の規定により、取締役会の決議をもって、市場取引等により自己の株式を取得することができる旨を定款に定めております。これは、経営環境の変化に対応した機動的な資本政策の遂行を可能とするため、市場取引等により自己の株式を取得することを目的とするものであります。

## 11 株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、株主総会を円滑に運営するため、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨を定款に定めております。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に 基づく報酬(千円)	非監査業務に 基づく報酬(千円)	監査証明業務に 基づく報酬(千円)	非監査業務に 基づく報酬(千円)
提出会社			30,000	
連結子会社				1,750
計			30,000	1,750

【その他重要な報酬の内容】

該当事項はありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

該当事項はありません。

【監査報酬の決定方針】

該当事項はありませんが、監査日数、規模・業務の特性等を勘案した上で決定しております。

## 第5 【経理の状況】

### 1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表につきましては、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号、以下「連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成いたしております。

なお、前連結会計年度(平成19年4月1日から平成20年3月31日まで)は、改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度(平成20年4月1日から平成21年3月31日まで)は、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表につきましては、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号、以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成いたしております。

なお、前事業年度(平成19年4月1日から平成20年3月31日まで)は、改正前の財務諸表等規則に基づき、当事業年度(平成20年4月1日から平成21年3月31日まで)は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

### 2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前連結会計年度(平成19年4月1日から平成20年3月31日まで)および前事業年度(平成19年4月1日から平成20年3月31日まで)ならびに当連結会計年度(平成20年4月1日から平成21年3月31日まで)および当事業年度(平成20年4月1日から平成21年3月31日まで)の連結財務諸表および財務諸表につきまして、あずさ監査法人により監査を受けております。

なお、当社の監査人は次のとおり交代しております。

第29期連結会計年度の連結財務諸表及び第29期事業年度の財務諸表 みすず監査法人

第30期連結会計年度の連結財務諸表及び第30期事業年度の財務諸表 あずさ監査法人

1【連結財務諸表等】  
(1)【連結財務諸表】  
【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	9,135,447	9,257,401
受取手形及び売掛金	2,739,587	2,395,830
たな卸資産	44,392	-
商品及び製品	-	13,440
仕掛品	-	45,518
原材料及び貯蔵品	-	10,418
繰延税金資産	96,918	141,898
その他	282,247	175,469
貸倒引当金	3,223	1,884
流動資産合計	12,295,370	12,038,093
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	3,501,965	5,156,696
減価償却累計額	1,719,774	1,815,420
建物及び構築物(純額)	1,782,191	3,341,275
土地	2,174,459	3,900,031
その他	541,927	268,003
減価償却累計額	286,097	190,900
その他(純額)	255,829	77,103
有形固定資産合計	4,212,480	7,318,411
無形固定資産		
のれん	72,996	132,531
その他	189,185	161,442
無形固定資産合計	262,181	293,973
投資その他の資産		
投資有価証券	588,689	438,254
繰延税金資産	383,685	493,608
その他	1,307,264	1,055,711
貸倒引当金	26,246	29,320
投資その他の資産合計	2,253,392	1,958,253
固定資産合計	6,728,054	9,570,637
資産合計	19,023,424	21,608,731



	前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,744,157	727,180
未払費用	906,533	1,239,363
未払法人税等	980,655	1,245,439
前受金	1,987,442	2,121,637
返品調整引当金	54,224	51,357
賞与引当金	36,378	35,440
その他	286,541	747,009
流動負債合計	5,995,932	6,167,427
固定負債		
繰延税金負債	1,566	-
退職給付引当金	27,049	-
役員退職慰労引当金	191,858	194,600
負ののれん	33,067	41,465
その他	339,765	340,159
固定負債合計	593,306	576,224
負債合計	6,589,239	6,743,652
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	1,824,620	1,824,620
資本剰余金	2,011,536	2,011,623
利益剰余金	8,439,991	10,999,460
自己株式	10,385	11,778
株主資本合計	12,265,761	14,823,925
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	6,154	27,143
為替換算調整勘定	32,952	10,412
評価・換算差額等合計	39,106	37,556
少数株主持分	129,317	78,708
純資産合計	12,434,185	14,865,078
負債純資産合計	19,023,424	21,608,731

【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
売上高	22,893,978	23,657,565
売上原価	9,964,422	9,067,679
売上総利益	12,929,556	14,589,886
返品調整引当金戻入額	45,638	54,224
返品調整引当金繰入額	54,224	51,357
差引売上総利益	12,920,970	14,592,753
販売費及び一般管理費		
役員報酬及び給料手当	3,687,881	3,852,335
役員退職慰労引当金繰入額	15,434	15,087
賞与引当金繰入額	25,653	25,951
広告宣伝費	1,652,429	1,682,071
貸倒引当金繰入額	10,209	20,594
のれん償却額	77,156	36,167
その他	3,680,688	3,575,804
販売費及び一般管理費合計	9,149,452	9,208,011
営業利益	3,771,517	5,384,741
営業外収益		
受取利息	6,064	11,104
受取配当金	15,368	14,085
古紙売却収入	25,078	31,903
負ののれん償却額	-	7,403
匿名組合投資利益	10,760	17,820
その他	38,468	12,710
営業外収益合計	95,739	95,027
営業外費用		
支払利息	271	-
投資事業組合運用損	21,597	76,433
その他	7,620	3,036
営業外費用合計	29,488	79,470
経常利益	3,837,768	5,400,297

	前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
<b>特別利益</b>		
固定資産売却益	2 316	2 67
投資有価証券売却益	-	13,328
関係会社株式売却益	89,043	-
過年度損益修正益	-	3 50,649
その他	4 1,825	-
<b>特別利益合計</b>	<b>91,186</b>	<b>64,045</b>
<b>特別損失</b>		
固定資産売却損	5 12,572	5 1,423
固定資産除却損	6 56,410	6 52,698
減損損失	-	7 52,440
投資有価証券評価損	186,764	152,775
関係会社株式売却損	-	35,509
賃貸借契約解約損	6,300	-
その他	8 2,120	8 33,799
<b>特別損失合計</b>	<b>264,167</b>	<b>328,647</b>
<b>税金等調整前当期純利益</b>	<b>3,664,786</b>	<b>5,135,695</b>
法人税、住民税及び事業税	1,753,911	2,131,858
法人税等調整額	62,283	133,757
法人税等合計	1,816,194	1,998,101
少数株主利益又は少数株主損失( )	10,583	49,536
<b>当期純利益</b>	<b>1,838,008</b>	<b>3,187,129</b>

【連結株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
<b>株主資本</b>		
<b>資本金</b>		
前期末残高	1,824,620	1,824,620
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	1,824,620	1,824,620
<b>資本剰余金</b>		
前期末残高	2,011,536	2,011,536
当期変動額		
自己株式の処分	-	87
当期変動額合計	-	87
当期末残高	2,011,536	2,011,623
<b>利益剰余金</b>		
前期末残高	7,020,461	8,439,991
当期変動額		
剰余金の配当	418,479	627,660
当期純利益	1,838,008	3,187,129
当期変動額合計	1,419,529	2,559,469
当期末残高	8,439,991	10,999,460
<b>自己株式</b>		
前期末残高	7,396	10,385
当期変動額		
自己株式の取得	2,989	1,542
自己株式の処分	-	149
当期変動額合計	2,989	1,392
当期末残高	10,385	11,778
<b>株主資本合計</b>		
前期末残高	10,849,221	12,265,761
当期変動額		
剰余金の配当	418,479	627,660
当期純利益	1,838,008	3,187,129
自己株式の取得	2,989	1,542
自己株式の処分	-	237
当期変動額合計	1,416,539	2,558,164
当期末残高	12,265,761	14,823,925

	前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
<b>評価・換算差額等</b>		
<b>その他有価証券評価差額金</b>		
前期末残高	28,200	6,154
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	22,045	33,297
当期変動額合計	22,045	33,297
当期末残高	6,154	27,143
<b>為替換算調整勘定</b>		
前期末残高	28,659	32,952
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	4,292	43,365
当期変動額合計	4,292	43,365
当期末残高	32,952	10,412
<b>評価・換算差額等合計</b>		
前期末残高	56,859	39,106
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	17,752	76,662
当期変動額合計	17,752	76,662
当期末残高	39,106	37,556
<b>少数株主持分</b>		
前期末残高	399,047	129,317
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	269,729	50,608
当期変動額合計	269,729	50,608
当期末残高	129,317	78,708
<b>純資産合計</b>		
前期末残高	11,305,128	12,434,185
当期変動額		
剰余金の配当	418,479	627,660
当期純利益	1,838,008	3,187,129
自己株式の取得	2,989	1,542
自己株式の処分	-	237
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	287,482	127,271
当期変動額合計	1,129,057	2,430,892
当期末残高	12,434,185	14,865,078

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益	3,664,786	5,135,695
減価償却費	230,195	207,240
減損損失	-	52,440
のれん償却額	77,156	36,167
負ののれん償却額	-	7,403
デリバティブ評価損益（は益）	7,390	1,186
役員退職慰労引当金の増減額（は減少）	8,352	2,741
退職給付引当金の増減額（は減少）	3,237	26,176
賞与引当金の増減額（は減少）	6,255	1,076
返品調整引当金の増減額（は減少）	8,586	2,867
貸倒引当金の増減額（は減少）	2,571	2,130
受取利息及び受取配当金	21,433	25,189
支払利息	271	-
投資事業組合運用損益（は益）	21,597	76,433
たな卸資産評価損	-	2,966
匿名組合投資損益（は益）	10,760	17,820
投資有価証券売却損益（は益）	-	13,328
関係会社株式売却損益（は益）	89,043	35,509
投資有価証券評価損益（は益）	186,764	152,775
固定資産除売却損益（は益）	67,987	54,054
売上債権の増減額（は増加）	50,613	470,508
たな卸資産の増減額（は増加）	30,402	27,952
仕入債務の増減額（は減少）	127,670	1,020,927
未払費用の増減額（は減少）	53,659	366,912
前受金の増減額（は減少）	139,491	132,603
未払消費税等の増減額（は減少）	17,164	42,356
その他	17,210	49,821
小計	4,189,215	5,596,241
利息及び配当金の受取額	21,540	25,438
利息の支払額	271	-
法人税等の支払額	1,889,423	1,871,608
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,321,062	3,750,071

	前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の預入による支出	-	300,000
定期預金の払戻による収入	2,100	600,000
有形固定資産の取得による支出	194,354	2,852,789
有形固定資産の売却による収入	5,679	960
無形固定資産の取得による支出	103,081	78,151
投資有価証券の取得による支出	85,200	175,964
投資有価証券の売却による収入	-	32,538
子会社株式の取得による支出	244,387	-
子会社株式の売却による収入	113,670	-
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による支出	-	2,188 <sup>2</sup>
出資金の回収による収入	10	-
長期前払費用の取得による支出	13,133	26,395
投資事業組合からの分配による収入	71,138	15,412
事業譲受による支出	-	162,110 <sup>3</sup>
その他	27,225	543
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>474,785</b>	<b>2,949,230</b>
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入れによる収入	-	3,998
自己株式の取得による支出	2,989	1,542
自己株式の処分による収入	-	237
配当金の支払額	417,703	627,100
少数株主への配当金の支払額	16,942	-
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>437,635</b>	<b>624,407</b>
<b>現金及び現金同等物に係る換算差額</b>	<b>6,871</b>	<b>54,479</b>
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	1,415,513	121,953
現金及び現金同等物の期首残高	7,569,934	8,985,447
現金及び現金同等物の期末残高	8,985,447 <sup>1</sup>	9,107,401 <sup>1</sup>

【継続企業の前提に関する注記】

前連結会計年度（自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日）ならびに当連結会計年度（自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日）

該当事項はありません。



## 【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

項目	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
1 連結の範囲に関する事項	<p>全ての子会社を連結しております。 連結子会社の数 7社 株式会社プロトリンク 株式会社リペアテック 株式会社マーズフラッグ 宝路多(上海)広告有限公司 株式会社ジェイベックスパートナーズ 株式会社ボムルドットコム 株式会社プロトデータセンター</p> <p>上記のうち株式会社プロトデータセンターは平成19年4月3日に新たに設立し、当連結会計年度より連結子会社となりました。 従来連結子会社であった株式会社エムベックは、平成20年3月31日をもって当社が吸収合併しております。</p>	<p>全ての子会社を連結しております。 連結子会社の数 6社 株式会社リペアテック 株式会社マーズフラッグ 宝路多(上海)広告有限公司 株式会社プロトデータセンター 宝路多(上海)旧機動車經紀有限公司 株式会社グーオート</p> <p>上記のうち宝路多(上海)旧機動車經紀有限公司は平成20年9月5日、株式会社グーオートは平成21年1月19日に新たに設立し、当連結会計年度より連結子会社となりました。 従来連結子会社であった株式会社プロトリンクは、平成20年6月1日をもって当社を存続会社とする吸収合併により消滅しております。 従来連結子会社であった株式会社ボムルドットコムは、平成20年4月30日をもって当社連結子会社であった株式会社ジェイベックスパートナーズを存続会社とする吸収合併により消滅しております。 従来連結子会社であった株式会社ジェイベックスパートナーズは、平成20年12月9日に当社が保有する同社株式の全てを譲渡し、連結グループから除外しております。</p>
2 持分法の適用に関する事項	該当事項はありません。	同左
3 連結子会社の事業年度等に関する事項	<p>宝路多(上海)広告有限公司、株式会社ジェイベックスパートナーズ、株式会社ボムルドットコムの決算日は12月31日であります。連結財務諸表を作成するにあたって同日現在の財務諸表を使用しており、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。 なお、その他の連結子会社の事業年度末日は、連結決算日と一致していません。</p>	<p>宝路多(上海)広告有限公司、宝路多(上海)旧機動車經紀有限公司の決算日は12月31日であります。連結財務諸表を作成するにあたって同日現在の財務諸表を使用しており、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。 なお、その他の連結子会社の事業年度末日は、連結決算日と一致していません。</p>
4 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法	<p>たな卸資産 (イ)商品、製品、仕掛品 個別法による原価法 なお、最終刷後6ヶ月以上を経過した売れ残り単行本については、評価減を実施しております。</p> <p>(ロ)貯蔵品 最終仕入原価法による原価法</p>	<p>たな卸資産 評価基準は原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)によっております。 (イ)商品、製品、仕掛品 個別法による原価法 なお、最終刷後6ヶ月以上を経過した売れ残り単行本については、評価減を実施しております。 (ロ)原材料 個別法による原価法 (ハ)貯蔵品 最終仕入原価法による原価法 (会計方針の変更) 当連結会計年度より、「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成18年7月5日公表分)を適用しております。 この変更により営業利益が268千円、税金等調整前当期純利益が3,234千円減少しております。なお、セグメント情報に与える影響については、当該箇所に記載しております。</p>

項目	前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
	有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく 時価法(評価差額は全部純資産直 入法により処理し、売却原価は移 動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法 デリバティブの評価基準及び評価 方法 時価法	有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 同左  時価のないもの 同左 デリバティブの評価基準及び評価 方法
(2) 重要な減価償却資産の 減価償却の方法	有形固定資産 建物(建物附属設備を除く) a 平成10年3月31日以前に取得し たもの 旧定率法 b 平成10年4月1日から平成19年 3月31日までに取得したもの 旧定額法 c 平成19年4月1日以降に取得し たもの 定額法 建物以外 a 平成19年3月31日以前に取得し たもの 旧定率法 b 平成19年4月1日以降に取得し たもの 定率法 なお、主な耐用年数は次のとおりであ ります。 建物及び構築物 6～50年 車両運搬具 2～6年 工具器具備品 2～20年 また、取得価額10万円以上20万円未満 の少額減価償却資産については、3年間 均等償却によっております。  (会計方針の変更) 法人税法の改正((所得税法等の一部を 改正する法律 平成19年3月30日 法律 第6号)及び(法人税法施行令の一部を 改正する政令 平成19年3月30日 政令 第83号))に伴い、平成19年4月1日以降 に取得したものについては、改正後の法 人税法に基づく方法に変更しております。 この変更による営業利益、経常利益お よび税金等調整前当期純利益に与える 影響は軽微であります。 なお、セグメント情報に与える影響に ついては、当該箇所に記載しております。  (追加情報) 平成19年3月31日以前に取得したもの については、償却可能限度額まで償却が 終了した翌年から5年間で均等償却す る方法によっております。 この変更による営業利益、経常利益お よび税金等調整前当期純利益に与える 影響は軽微であります。 なお、セグメント情報に与える営業に ついては、当該箇所に記載しております。  無形固定資産 定額法 なお、自社利用のソフトウェアに ついては社内における利用可能期間 (主として5年)に基づく定額法	有形固定資産(リース資産を除く) 建物(建物附属設備を除く) a 平成10年3月31日以前に取得し たもの 旧定率法 b 平成10年4月1日から平成19年 3月31日までに取得したもの 旧定額法 c 平成19年4月1日以降に取得し たもの 定額法 建物以外 a 平成19年3月31日以前に取得し たもの 旧定率法 b 平成19年4月1日以降に取得し たもの 定率法 なお、主な耐用年数は次のとおりであ ります。 建物及び構築物 6～50年 車両運搬具 2～6年 工具、器具及び備品 2～20年 取得価額10万円以上20万円未満の少額 減価償却資産については、3年間均等償 却によっております。 また、平成19年3月31日以前に取得し たものについては、償却可能限度額まで 償却が終了した翌年から5年間で均等 償却する方法によっております。  無形固定資産(リース資産を除く) 定額法 なお、主な耐用年数は次のとおり であります。 自社利用のソフトウェア 5年 販売用のソフトウェア 3年

項目	前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
(3) 重要な引当金の計上基準	<p>貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>返品調整引当金 返品による損失に備えるため、売上高に対する過去の返品率に基づき、返品損失見込額を計上しております。</p> <p>賞与引当金 一部の連結子会社におきましては、従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額の当連結会計年度負担額を計上しております。</p> <p>退職給付引当金 一部の連結子会社におきましては、従業員の退職金の支給に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務に基づき計上しております。</p> <p>役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えて、内規に基づく連結会計年度末要支給額を計上しております。</p>	<p>貸倒引当金 同左</p> <p>返品調整引当金 同左</p> <p>賞与引当金 同左</p> <p>退職給付引当金</p> <p>役員退職慰労引当金 同左</p> <p>(追加情報) 一部の連結子会社におきましては、従業員の退職金の支給に備えるため、連結会計年度末における退職給付債務に基づき退職給付引当金を計上していましたが、平成21年3月31日付で退職一時金制度を廃止いたしました。 この退職一時金制度の廃止に伴い、従業員の退職給付債務の清算を実施し、退職一時金制度清算損失30,678千円を特別損失の「その他」に計上し、清算額62,282千円を未払金として流動負債の「その他」に計上いたしております。</p>
(4) 重要なリース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	

項目	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
(5) その他連結財務諸表作成のための重要な事項	<p>レバレッジドリースの会計処理 レバレッジドリースに係る匿名組合契約に関しては、出資額を連結貸借対照表の投資その他の資産の「その他」に含めて計上しており、出資に係る損益は、同組合が定める計算期間および当社持分相当額により、当連結会計年度に属する額を匿名組合投資損益として処理しております。</p> <p>また、同匿名組合の累積損失額のうち、当社グループ負担に帰属するものは、平成20年3月31日現在282,172千円となっており、固定負債の「その他」として連結貸借対照表に計上しております。</p> <p>消費税等の会計処理 消費税および地方消費税の会計処理は税抜き方式によっております。</p>	<p>レバレッジドリースの会計処理 レバレッジドリースに係る匿名組合契約に関しては、出資額を連結貸借対照表の投資その他の資産の「その他」に含めて計上しており、出資に係る損益は、同組合が定める計算期間および当社持分相当額により、当連結会計年度に属する額を匿名組合投資損益として処理しております。</p> <p>また、同匿名組合の累積損失額のうち、当社グループ負担に帰属するものは、平成21年3月31日現在264,352千円となっており、固定負債の「その他」として連結貸借対照表に計上しております。</p> <p>消費税等の会計処理 同左</p>
5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	<p>連結子会社の資産及び負債の評価方法は、全面時価評価法を採用しております。</p>	同左
6 のれん及び負ののれんの償却に関する事項	<p>のれん及び負ののれんの償却については、5年間の均等償却を行っております。</p>	同左
7 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	<p>連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金および現金同等物)は、手許現金、要求払預金および容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。</p>	同左

## 【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更】

(会計方針の変更)

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
	<p>(リース取引に関する会計基準等)</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借処理に準じた会計処理によっておりましたが、当連結会計年度より、「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用しております。</p> <p>なお、リース取引開始日が平成20年3月31日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>また、取引開始日が平成20年4月1日以降で通常の売買取引に係る方法に準じて会計処理すべきリース取引が発生していないことから、この変更による営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益に与える影響はありません。</p> <p>(連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い)</p> <p>当連結会計年度より、「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」(企業会計基準委員会 平成18年5月17日 実務対応報告第18号)を適用し、連結上必要な修正を行っております。</p> <p>この変更による営業利益、経常利益、税金等調整前当期純利益に与える影響は軽微であります。</p> <p>なお、セグメント情報に与える影響については、当該箇所に記載しております。</p>

【表示方法の変更】

<p>前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)</p>
<p>1 連結貸借対照表において、前連結会計年度は区分掲記しておりました「長期性預金」(当連結会計年度900,000千円)は、総資産の100分の5以下となったため「その他」に含めて表示することといたしました。</p> <p>2 連結損益計算書において、前連結会計年度は区分掲記しておりました「保険返戻金」(当連結会計年度9,154千円)は、営業外収益の100分の10以下となったため、「その他」に含めて表示することといたしました。</p> <p>3 連結損益計算書において、前連結会計年度は営業外収益の「その他」に含めて表示しておりました「古紙売却収入」(前連結会計年度12,024千円)は、営業外収益の100分の10を超えたため、当連結会計年度より区分掲記いたしました。</p>	<p>4 「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成20年8月7日 内閣府令第50号)が適用となることに伴い、前連結会計年度において、「たな卸資産」として掲記されたものは、当連結会計年度から「商品及び製品」「仕掛品」「原材料及び貯蔵品」に区分掲記いたしました。なお、前連結会計年度の「たな卸資産」に含まれる「商品及び製品」「仕掛品」「原材料及び貯蔵品」は、それぞれ25,153千円、12,143千円、7,094千円であります。</p>

【注記事項】

(連結貸借対照表関係)

該当事項はありません。

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)																								
	1 一般管理費に含まれる研究開発費の総額 68,628千円																								
2 固定資産売却益の内容 車両運搬具 316千円	2 固定資産売却益の内容 車両運搬具 67千円																								
	3 過年度損益修正益の内容 過年度損益修正益の内容は、税務調査による指摘を踏まえて計上した、過年度の技術提供の対価によるものであります。																								
4 特別利益その他の内容 償却債権取立益 1,825千円																									
5 固定資産売却損の内容 建物及び構築物 9,271千円 工具器具備品 3,300千円 合計 12,572千円	5 固定資産売却損の内容 建物及び構築物 839千円 工具器具備品 584千円 合計 1,423千円																								
6 固定資産除却損の内容 建物 22,632千円 工具器具備品 1,153千円 ソフトウェア 28,843千円 商標権 93千円 撤去費用 3,687千円 合計 56,410千円	6 固定資産除却損の内容 建物及び構築物 6,177千円 工具器具備品 18,728千円 ソフトウェア 16,994千円 ソフトウェア仮勘定 3,836千円 撤去費用 6,962千円 合計 52,698千円																								
	7 減損損失 (1)減損損失を認識した主な資産グループ																								
	<table border="1"> <thead> <tr> <th>場所</th> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>減損損失</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>東京都文京区</td> <td>事業用</td> <td>建物及び土地</td> <td>7,444千円</td> </tr> <tr> <td>東京都文京区</td> <td>事業用</td> <td>その他</td> <td>106千円</td> </tr> <tr> <td>東京都新宿区</td> <td>事業用</td> <td>建物</td> <td>2,485千円</td> </tr> <tr> <td>東京都新宿区</td> <td>事業用</td> <td>その他</td> <td>32,467千円</td> </tr> <tr> <td>名古屋市中区</td> <td>その他</td> <td>のれん</td> <td>9,935千円</td> </tr> </tbody> </table>	場所	用途	種類	減損損失	東京都文京区	事業用	建物及び土地	7,444千円	東京都文京区	事業用	その他	106千円	東京都新宿区	事業用	建物	2,485千円	東京都新宿区	事業用	その他	32,467千円	名古屋市中区	その他	のれん	9,935千円
場所	用途	種類	減損損失																						
東京都文京区	事業用	建物及び土地	7,444千円																						
東京都文京区	事業用	その他	106千円																						
東京都新宿区	事業用	建物	2,485千円																						
東京都新宿区	事業用	その他	32,467千円																						
名古屋市中区	その他	のれん	9,935千円																						
	(2)減損損失を認識するに至った経緯 当社のゲーオク事業において、継続的に営業損失を計上しており、かつ将来キャッシュ・フローの見積り総額が各資産の帳簿価額を下回る資産グループについて、帳簿価額を回収可能額まで減額し、当該減少額を減損損失として認識しております。 当社の連結子会社である株式会社マーズフラッグにおいて、継続的に営業損失を計上しており、かつ将来キャッシュ・フローの見積り総額がマイナスとなる見込であることから、帳簿価額の全額を減損損失として認識しております。 株式会社マーズフラッグを取得した際に、同社の超過収益力を前提としてのれんを計上していましたが、取得時に検討した事業計画において当初想定していた収益の達成に遅れが生じており、計画値の達成には時間を要すると判断したことから、未償却額の全額を減損損失として認識しております。																								

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)														
	<p>株式会社ジェイペックスパートナーズを取得した際に、同社の超過収益力を前提としてのれんを計上していましたが、平成20年12月に同社株式を売却したことから、未償却額の全額を減損損失として認識しております。</p> <p>(3)減損損失の金額及び主な固定資産の種類ごとの当該金額の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="text-align: right;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">3,363千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">工具器具備品</td> <td style="text-align: right;">23,611千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">土地</td> <td style="text-align: right;">6,567千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">のれん</td> <td style="text-align: right;">9,935千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">ソフトウェア</td> <td style="text-align: right;">8,925千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">その他</td> <td style="text-align: right;">37千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">合計</td> <td style="text-align: right;">52,440千円</td> </tr> </table> <p>(4)資産のグルーピングの方法 当社は、資産のグルーピングに際し、主に管理会計上の区分をキャッシュ・フローを生み出す最小の単位として捉え、その単位を基礎にグルーピングする方法を採用しております。</p> <p>(5)回収可能価額の算定方法 回収可能価額は使用価値を使用しており、将来キャッシュ・フローの見積りにて算定しております。なお、将来キャッシュ・フローがマイナスのものは割引計算を行っておりません。</p>	建物及び構築物	3,363千円	工具器具備品	23,611千円	土地	6,567千円	のれん	9,935千円	ソフトウェア	8,925千円	その他	37千円	合計	52,440千円
建物及び構築物	3,363千円														
工具器具備品	23,611千円														
土地	6,567千円														
のれん	9,935千円														
ソフトウェア	8,925千円														
その他	37千円														
合計	52,440千円														
<p>8 特別損失その他の内容</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="text-align: right;">商品廃棄損</td> <td style="text-align: right;">1,950千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">貯蔵品除却損</td> <td style="text-align: right;">170千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">合計</td> <td style="text-align: right;">2,120千円</td> </tr> </table>	商品廃棄損	1,950千円	貯蔵品除却損	170千円	合計	2,120千円	<p>8 特別損失その他の内容</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="text-align: right;">たな卸資産評価損</td> <td style="text-align: right;">2,966千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">退職一時金制度清算損失</td> <td style="text-align: right;">30,678千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">役員退職慰労金</td> <td style="text-align: right;">154千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">合計</td> <td style="text-align: right;">33,799千円</td> </tr> </table>	たな卸資産評価損	2,966千円	退職一時金制度清算損失	30,678千円	役員退職慰労金	154千円	合計	33,799千円
商品廃棄損	1,950千円														
貯蔵品除却損	170千円														
合計	2,120千円														
たな卸資産評価損	2,966千円														
退職一時金制度清算損失	30,678千円														
役員退職慰労金	154千円														
合計	33,799千円														



(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	10,470,000			10,470,000

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	7,605	1,175		8,780

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次の通りであります。

単元未満株式の買取りによる増加 1,175株

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成19年5月11日 取締役会	普通株式	156,935	15	平成19年3月31日	平成19年6月12日
平成19年10月20日 取締役会	普通株式	261,543	25	平成19年9月30日	平成19年11月19日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成20年5月12日 取締役会	普通株式	利益剰余金	261,530	25	平成20年3月31日	平成20年6月10日

当連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	10,470,000			10,470,000

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	8,780	671	120	9,331

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次の通りであります。

単元未満株式の買取りによる増加 671株

減少数の主な内訳は、次の通りであります。

単元未満株式の買増し請求による減少 120株

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成20年5月12日 取締役会	普通株式	261,530	25	平成20年3月31日	平成20年6月10日
平成20年10月20日 取締役会	普通株式	366,129	35	平成20年9月30日	平成20年11月18日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成21年5月13日 取締役会	普通株式	利益剰余金	366,123	35	平成21年3月31日	平成21年6月9日

## (連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)																																																
<p>1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">9,135,447千円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヶ月を超える定期預金等</td> <td style="text-align: right;">150,000千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">8,985,447千円</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	9,135,447千円	預入期間が3ヶ月を超える定期預金等	150,000千円	現金及び現金同等物	8,985,447千円	<p>1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">9,257,401千円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヶ月を超える定期預金等</td> <td style="text-align: right;">150,000千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">9,107,401千円</td> </tr> </table> <p>2 株式売却により子会社でなくなった会社の資産及び負債の主な内訳</p> <p style="margin-left: 20px;">株式会社ジェイベックスパートナーズ株式の売却により連結子会社でなくなったことに伴う連結除外時の資産および負債の内訳ならびに、同社株式の売却価額と売却による支出との関係は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">流動資産</td> <td style="text-align: right;">5,727千円</td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td style="text-align: right;">9,594千円</td> </tr> <tr> <td>のれん</td> <td style="text-align: right;">27,377千円</td> </tr> <tr> <td>流動負債</td> <td style="text-align: right;">14,640千円</td> </tr> <tr> <td>為替換算調整勘定</td> <td style="text-align: right;">8,823千円</td> </tr> <tr> <td>少数株主持分</td> <td style="text-align: right;">741千円</td> </tr> <tr> <td>株式売却損</td> <td style="text-align: right;">35,509千円</td> </tr> <tr> <td>株式売却額</td> <td style="text-align: right;">630千円</td> </tr> <tr> <td>株式会社ジェイベックスパートナーズ除外時の現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right;">2,818千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">連結範囲の変更を伴う子会社株式の売却による支出</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,188千円</td> </tr> </table> <p>3 事業の譲り受けにより増加した資産及び負債の主な内訳</p> <p style="margin-left: 20px;">株式会社チャレンジング・メディア、株式会社ワイズインテグレーション及びシナジー株式会社からの事業の譲り受けにより増加した資産及び負債の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">流動資産</td> <td style="text-align: right;">16,815千円</td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td style="text-align: right;">39,747千円</td> </tr> <tr> <td>のれん</td> <td style="text-align: right;">132,609千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">資産合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">189,172千円</td> </tr> <tr> <td>流動負債</td> <td style="text-align: right;">11,261千円</td> </tr> <tr> <td>負ののれん</td> <td style="text-align: right;">15,801千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">負債合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">27,062千円</td> </tr> <tr> <td>事業譲受による支出</td> <td style="text-align: right;">162,110千円</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	9,257,401千円	預入期間が3ヶ月を超える定期預金等	150,000千円	現金及び現金同等物	9,107,401千円	流動資産	5,727千円	固定資産	9,594千円	のれん	27,377千円	流動負債	14,640千円	為替換算調整勘定	8,823千円	少数株主持分	741千円	株式売却損	35,509千円	株式売却額	630千円	株式会社ジェイベックスパートナーズ除外時の現金及び現金同等物	2,818千円	連結範囲の変更を伴う子会社株式の売却による支出	2,188千円	流動資産	16,815千円	固定資産	39,747千円	のれん	132,609千円	資産合計	189,172千円	流動負債	11,261千円	負ののれん	15,801千円	負債合計	27,062千円	事業譲受による支出	162,110千円
現金及び預金勘定	9,135,447千円																																																
預入期間が3ヶ月を超える定期預金等	150,000千円																																																
現金及び現金同等物	8,985,447千円																																																
現金及び預金勘定	9,257,401千円																																																
預入期間が3ヶ月を超える定期預金等	150,000千円																																																
現金及び現金同等物	9,107,401千円																																																
流動資産	5,727千円																																																
固定資産	9,594千円																																																
のれん	27,377千円																																																
流動負債	14,640千円																																																
為替換算調整勘定	8,823千円																																																
少数株主持分	741千円																																																
株式売却損	35,509千円																																																
株式売却額	630千円																																																
株式会社ジェイベックスパートナーズ除外時の現金及び現金同等物	2,818千円																																																
連結範囲の変更を伴う子会社株式の売却による支出	2,188千円																																																
流動資産	16,815千円																																																
固定資産	39,747千円																																																
のれん	132,609千円																																																
資産合計	189,172千円																																																
流動負債	11,261千円																																																
負ののれん	15,801千円																																																
負債合計	27,062千円																																																
事業譲受による支出	162,110千円																																																

## (リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)				当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)			
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引				リース取引開始日が平成20年 3月31日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引			
リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額および期末残高相当額				リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額および期末残高相当額			
	取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額 相当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)		取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額 相当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)
工具器具 備品	713,357	179,489	533,868	工具器具 備品	653,443	270,740	382,702
ソフト ウェア	389,555	185,839	203,716	ソフト ウェア	254,052	140,255	113,797
合計	1,102,913	365,328	737,585	合計	907,495	410,996	496,499
未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額				未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額			
1年内		240,030千円		1年内		201,911千円	
1年超		506,213千円		1年超		305,756千円	
合計		746,244千円		合計		507,667千円	
支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額および減損損失				支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額および減損損失			
支払リース料		239,350千円		支払リース料		255,891千円	
減価償却費相当額		226,678千円		減価償却費相当額		245,552千円	
支払利息相当額		16,397千円		支払利息相当額		15,763千円	
減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。				減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。			
利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額の差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。				利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額の差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。			
(減損損失について) リース資産に配分された減損損失はありません。				(減損損失について) リース資産に配分された減損損失はありません。			

(有価証券関係)

前連結会計年度(平成20年3月31日)

1 その他有価証券で時価のあるもの

	種類	取得原価 (千円)	連結貸借対照表 計上額 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	(1) 株式	24,654	38,484	13,830
	(2) 債券			
	(3) その他	185,612	189,073	3,460
	小計	210,266	227,557	17,290
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	(1) 株式	542,434	348,732	193,702
	(2) 債券			
	(3) その他			
	小計	542,434	348,732	193,702
合計		752,701	576,289	176,411

2 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

売却額(千円)	売却益の合計額(千円)	売却損の合計額(千円)

3 時価評価されていない主な有価証券の内容

	連結貸借対照表計上額(千円)
その他有価証券	
非上場株式	12,399

(注) 当連結会計年度において、上記有価証券について186,764千円の減損処理を行っております。

なお、減損処理にあたっては、年度末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行い、30~50%程度下落した場合には、回復可能性等を考慮して必要と認められる額について減損処理を行っております。

当連結会計年度(平成21年3月31日)

1 その他有価証券で時価のあるもの

	種類	取得原価 (千円)	連結貸借対照表 計上額 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	(1) 株式			
	(2) 債券			
	(3) その他			
	小計			
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	(1) 株式	531,340	334,655	196,685
	(2) 債券			
	(3) その他	93,446	92,216	1,230
	小計	624,787	426,871	197,915
合計		624,787	426,871	197,915

2 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

売却額(千円)	売却益の合計額(千円)	売却損の合計額(千円)
33,183	13,328	

3 時価評価されていない主な有価証券の内容

	連結貸借対照表計上額(千円)
その他有価証券	
非上場株式	11,383

(注) 当連結会計年度において、上記有価証券について152,775千円の減損処理を行っております。

なお、減損処理にあたっては、年度末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行い、30~50%程度下落した場合には、回復可能性等を考慮して必要と認められる額について減損処理を行っております。

[次へ](#)

(デリバティブ取引関係)

1 取引の状況に関する事項

前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
<p>(1) 取引の内容及び利用目的等 一部の連結子会社では、為替の変動を固定化するため、為替先物予約取引を利用しております。</p> <p>(2) 取引に対する取組方針 将来の為替変動リスク要因を回避するため、為替先物予約取引を利用するものであり、短期的な売買差益を獲得する目的(トレーディング目的)や投機目的のためのデリバティブ取引は行わない方針であります。</p> <p>(3) 取引に係るリスクの内容 通貨関連のデリバティブ取引の契約先は、信用度の高い大手金融機関を取引相手としておりますので、契約不履行に係る信用リスクはほとんどないものと判断しております。</p> <p>(4) 取引に係るリスク管理体制 現状、主としてヘッジ対象及び目的も限定的に運用しておりますので、特段のリスク管理は行っておりません。</p>	<p>(1) 取引の内容及び利用目的等 同左</p> <p>(2) 取引に対する取組方針 同左</p> <p>(3) 取引に係るリスクの内容 同左</p> <p>(4) 取引に係るリスク管理体制 同左</p>

2 取引の時価等に関する事項

前連結会計年度(平成20年 3月31日現在)

区分	種類	前連結会計年度(平成20年 3月31日)			
		契約額等(千円)	契約額等のうち 1年超(千円)	時価(千円)	評価損益(千円)
市場取引以外の取引	為替予約取引売建 米ドル	160,000		167,390	7,390

(注) 時価の算定方法は為替先物相場によっております。

なお、ヘッジ会計を適用しているデリバティブ取引は除いております。

当連結会計年度(平成21年 3月31日現在)

当連結会計年度においてデリバティブ取引に係る契約を解約したことから、該当事項はありません。

## (退職給付関係)

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
<p>1 採用している退職給付制度の概要 一部の連結子会社におきまして、退職金規程に基づく退職一時金制度を採用しております。</p> <p>2 退職給付債務に関する事項 退職給付債務 27,049千円 退職給付引当金 27,049千円 退職給付債務の算定に当たっては、簡便法を採用しております。</p> <p>3 退職給付費用に関する事項 勤務費用 11,292千円 退職給付費用 11,292千円 退職給付費用の算定に当たっては、簡便法を採用しております。</p> <p>4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項 簡便法を採用しておりますので、基礎率等について記載しておりません。</p>	<p>一部の連結子会社におきましては、従業員の退職金の支給に備えるため、連結会計年度末における退職給付債務に基づき退職給付引当金を計上してはいたしましたが、平成21年3月31日付で退職一時金制度を廃止いたしました。</p> <p>なお、当連結会計年度の退職給付費用は8,597千円であり、全て勤務費用として計上しております。 退職給付費用の算定に当たっては、簡便法を採用しております。</p>

## (ストック・オプション関係)

前連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)ならびに当連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

該当事項はありません。



(税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)																																																																										
<p>1 繰延税金資産および繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <table border="0"> <tr><td>繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">378,520千円</td></tr> <tr><td>減損損失累計額</td><td style="text-align: right;">277,657千円</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金</td><td style="text-align: right;">78,091千円</td></tr> <tr><td>未払事業税</td><td style="text-align: right;">69,322千円</td></tr> <tr><td>投資等評価損</td><td style="text-align: right;">239,843千円</td></tr> <tr><td>返品調整引当金</td><td style="text-align: right;">21,993千円</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">11,155千円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金</td><td style="text-align: right;">9,378千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">27,031千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right;">1,112,990千円</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">628,187千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right;">484,803千円</td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">4,199千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">1,566千円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right;">5,766千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right;">479,037千円</td></tr> </table> <p>繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。</p> <table border="0"> <tr><td>流動資産 繰延税金資産</td><td style="text-align: right;">96,918千円</td></tr> <tr><td>固定資産 繰延税金資産</td><td style="text-align: right;">383,685千円</td></tr> <tr><td>固定負債 繰延税金負債</td><td style="text-align: right;">1,566千円</td></tr> </table>	繰越欠損金	378,520千円	減損損失累計額	277,657千円	役員退職慰労引当金	78,091千円	未払事業税	69,322千円	投資等評価損	239,843千円	返品調整引当金	21,993千円	退職給付引当金	11,155千円	貸倒引当金	9,378千円	その他	27,031千円	繰延税金資産小計	1,112,990千円	評価性引当額	628,187千円	繰延税金資産合計	484,803千円	その他有価証券評価差額金	4,199千円	その他	1,566千円	繰延税金負債合計	5,766千円	繰延税金資産の純額	479,037千円	流動資産 繰延税金資産	96,918千円	固定資産 繰延税金資産	383,685千円	固定負債 繰延税金負債	1,566千円	<p>1 繰延税金資産および繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <table border="0"> <tr><td>繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">579,694千円</td></tr> <tr><td>減損損失累計額</td><td style="text-align: right;">276,244千円</td></tr> <tr><td>減価償却超過額</td><td style="text-align: right;">45,283千円</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金</td><td style="text-align: right;">79,195千円</td></tr> <tr><td>未払事業税</td><td style="text-align: right;">97,527千円</td></tr> <tr><td>投資等評価損</td><td style="text-align: right;">294,697千円</td></tr> <tr><td>返品調整引当金</td><td style="text-align: right;">20,825千円</td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">18,513千円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金</td><td style="text-align: right;">11,765千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">77,118千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right;">1,500,861千円</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">858,008千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right;">642,853千円</td></tr> <tr><td>のれん償却不足額</td><td style="text-align: right;">7,347千円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right;">7,347千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right;">635,506千円</td></tr> </table> <p>繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。</p> <table border="0"> <tr><td>流動資産 繰延税金資産</td><td style="text-align: right;">141,898千円</td></tr> <tr><td>固定資産 繰延税金資産</td><td style="text-align: right;">493,608千円</td></tr> </table>	繰越欠損金	579,694千円	減損損失累計額	276,244千円	減価償却超過額	45,283千円	役員退職慰労引当金	79,195千円	未払事業税	97,527千円	投資等評価損	294,697千円	返品調整引当金	20,825千円	その他有価証券評価差額金	18,513千円	貸倒引当金	11,765千円	その他	77,118千円	繰延税金資産小計	1,500,861千円	評価性引当額	858,008千円	繰延税金資産合計	642,853千円	のれん償却不足額	7,347千円	繰延税金負債合計	7,347千円	繰延税金資産の純額	635,506千円	流動資産 繰延税金資産	141,898千円	固定資産 繰延税金資産	493,608千円
繰越欠損金	378,520千円																																																																										
減損損失累計額	277,657千円																																																																										
役員退職慰労引当金	78,091千円																																																																										
未払事業税	69,322千円																																																																										
投資等評価損	239,843千円																																																																										
返品調整引当金	21,993千円																																																																										
退職給付引当金	11,155千円																																																																										
貸倒引当金	9,378千円																																																																										
その他	27,031千円																																																																										
繰延税金資産小計	1,112,990千円																																																																										
評価性引当額	628,187千円																																																																										
繰延税金資産合計	484,803千円																																																																										
その他有価証券評価差額金	4,199千円																																																																										
その他	1,566千円																																																																										
繰延税金負債合計	5,766千円																																																																										
繰延税金資産の純額	479,037千円																																																																										
流動資産 繰延税金資産	96,918千円																																																																										
固定資産 繰延税金資産	383,685千円																																																																										
固定負債 繰延税金負債	1,566千円																																																																										
繰越欠損金	579,694千円																																																																										
減損損失累計額	276,244千円																																																																										
減価償却超過額	45,283千円																																																																										
役員退職慰労引当金	79,195千円																																																																										
未払事業税	97,527千円																																																																										
投資等評価損	294,697千円																																																																										
返品調整引当金	20,825千円																																																																										
その他有価証券評価差額金	18,513千円																																																																										
貸倒引当金	11,765千円																																																																										
その他	77,118千円																																																																										
繰延税金資産小計	1,500,861千円																																																																										
評価性引当額	858,008千円																																																																										
繰延税金資産合計	642,853千円																																																																										
のれん償却不足額	7,347千円																																																																										
繰延税金負債合計	7,347千円																																																																										
繰延税金資産の純額	635,506千円																																																																										
流動資産 繰延税金資産	141,898千円																																																																										
固定資産 繰延税金資産	493,608千円																																																																										
<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table border="0"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">40.6%</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>のれん償却</td><td style="text-align: right;">0.8</td></tr> <tr><td>住民税均等割</td><td style="text-align: right;">1.2</td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金算入されない項目</td><td style="text-align: right;">0.6</td></tr> <tr><td>抱合せ株式消滅差益</td><td style="text-align: right;">3.9</td></tr> <tr><td>子会社株式評価損</td><td style="text-align: right;">3.8</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">1.3</td></tr> <tr><td>税効果適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right;">49.6</td></tr> </table>	法定実効税率	40.6%	(調整)		のれん償却	0.8	住民税均等割	1.2	交際費等永久に損金算入されない項目	0.6	抱合せ株式消滅差益	3.9	子会社株式評価損	3.8	その他	1.3	税効果適用後の法人税等の負担率	49.6	<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table border="0"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">40.6%</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>のれん償却</td><td style="text-align: right;">0.3</td></tr> <tr><td>住民税均等割</td><td style="text-align: right;">0.8</td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金算入されない項目</td><td style="text-align: right;">0.1</td></tr> <tr><td>税額控除</td><td style="text-align: right;">1.2</td></tr> <tr><td>過年度法人税等</td><td style="text-align: right;">0.4</td></tr> <tr><td>税効果未認識の繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">1.0</td></tr> <tr><td>子会社株式売却損</td><td style="text-align: right;">0.4</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">0.1</td></tr> <tr><td>税効果適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right;">38.9</td></tr> </table>	法定実効税率	40.6%	(調整)		のれん償却	0.3	住民税均等割	0.8	交際費等永久に損金算入されない項目	0.1	税額控除	1.2	過年度法人税等	0.4	税効果未認識の繰越欠損金	1.0	子会社株式売却損	0.4	その他	0.1	税効果適用後の法人税等の負担率	38.9																																		
法定実効税率	40.6%																																																																										
(調整)																																																																											
のれん償却	0.8																																																																										
住民税均等割	1.2																																																																										
交際費等永久に損金算入されない項目	0.6																																																																										
抱合せ株式消滅差益	3.9																																																																										
子会社株式評価損	3.8																																																																										
その他	1.3																																																																										
税効果適用後の法人税等の負担率	49.6																																																																										
法定実効税率	40.6%																																																																										
(調整)																																																																											
のれん償却	0.3																																																																										
住民税均等割	0.8																																																																										
交際費等永久に損金算入されない項目	0.1																																																																										
税額控除	1.2																																																																										
過年度法人税等	0.4																																																																										
税効果未認識の繰越欠損金	1.0																																																																										
子会社株式売却損	0.4																																																																										
その他	0.1																																																																										
税効果適用後の法人税等の負担率	38.9																																																																										

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

	自動車関連 情報 (千円)	生活関連情報 (千円)	不動産 (千円)	その他事業 (千円)	計(千円)	消去又は 全社(千円)	連結(千円)
売上高及び営業損益							
売上高							
(1) 外部顧客に 対する売上高	21,546,114	882,076	174,673	291,112	22,893,978		22,893,978
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高			11,493		11,493	(11,493)	
計	21,546,114	882,076	186,167	291,112	22,905,472	(11,493)	22,893,978
営業費用	15,972,381	906,948	114,684	414,898	17,408,912	1,713,548	19,122,460
営業利益(又は営業損失)	5,573,733	24,871	71,483	123,785	5,496,559	(1,725,042)	3,771,517
資産、減価償却費、減損 損失及び資本的支出							
資産	4,762,909	205,679	1,526,611	320,954	6,816,154	12,207,270	19,023,424
減価償却費	93,018	16,539	35,106	41,493	186,158	46,637	232,795
減損損失							
資本的支出	76,186	57,187	3,037	8,842	145,253	151,629	296,883

(注) 1 事業区分は、主として情報コンテンツの内容にて区分しております。

2 各事業の主な情報コンテンツ等

(1) 自動車関連情報 クルマ情報誌「Goo」、クルマ・ポータルサイト「Goo-net」

(2) 生活関連情報 レッスン情報サイト「VeeSCHOOL.com」、有料老人ホーム・シニア住宅検索サイト「オアシスナビ」

(3) 不動産 不動産賃貸

(4) その他事業 広告代理業ほか

3 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の主なものは、親会社本社の管理部門等にかかる費用であり、当連結会計年度は1,726,802千円、前連結会計年度は1,687,955千円であります。

4 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産は、親会社および子会社の余資運用資金(現金及び預金)、長期投資資金(長期性預金、投資有価証券および出資金)等であり、当連結会計年度は12,353,517千円、前連結会計年度は10,456,182千円であります。

5 「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 4 会計処理基準に関する事項(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 有形固定資産(会計方針の変更)」に記載のとおり、当連結会計年度から法人税法の改正((所得税法等の一部を改正する法律 平成19年3月30日 法律第6号)及び(法人税法施行令の一部を改正する政令 平成19年3月30日 政令第83号))に伴い、平成19年4月1日以降に取得したものについては、改正後の法人税法に基づく方法に変更しております。また、平成19年3月31日以前に取得したものについては、償却可能限度額まで償却が終了した翌年から5年間で均等償却する方法によっております。なお、当該変更による各セグメントの営業利益に与える影響は軽微であります。

当連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

	自動車関連 情報 (千円)	生活関連情報 (千円)	不動産 (千円)	その他事業 (千円)	計(千円)	消去又は 全社(千円)	連結(千円)
売上高及び営業損益							
売上高							
(1) 外部顧客に 対する売上高	21,889,838	1,345,402	194,816	227,507	23,657,565		23,657,565
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高		350	9,150	14,735	24,235	(24,235)	
計	21,889,838	1,345,752	203,966	242,242	23,681,800	(24,235)	23,657,565
営業費用	14,855,615	1,283,710	133,437	322,631	16,595,395	1,677,428	18,272,824
営業利益(又は営業損失)	7,034,222	62,042	70,529	80,389	7,086,405	(1,701,664)	5,384,741
資産、減価償却費、減損 損失及び資本的支出							
資産	4,743,141	441,755	4,839,876	166,559	10,191,333	11,417,397	21,608,731
減価償却費	64,974	19,535	41,775	27,282	153,568	53,672	207,240
減損損失	7,551			38,350	45,901	6,538	52,440
資本的支出	95,563	139,806	3,289,813	1,215	3,526,399	29,374	3,555,774

- (注) 1 事業区分は、主として情報コンテンツの内容にて区分しております。
- 2 各事業の主な情報コンテンツ等
- (1) 自動車関連情報 クルマ情報誌「Goo」、クルマ・ポータルサイト「Goo-net」
- (2) 生活関連情報 レッスン情報サイト「VeeSCHOOL.com」、有料老人ホーム・シニア住宅検索サイト「オアシスナビ」
- (3) 不動産 不動産賃貸
- (4) その他事業 サイト内検索「MARS FINDER」
- 3 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の主なものは、親会社本社の管理部門等にかかる費用であり、当連結会計年度は1,696,314千円、前連結会計年度は1,726,802千円であります。
- 4 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産は、親会社および子会社の余資運用資金(現金及び預金)、長期投資資金(長期預金、投資有価証券および出資金)等であり、当連結会計年度は11,666,414千円、前連結会計年度は12,353,517千円であります。
- 5 「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 4 会計処理基準に関する事項(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 たな卸資産(会計方針の変更)」に記載のとおり、当連結会計年度より、「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成18年7月5日公表分)を適用しております。なお、当該変更による各セグメントの営業利益に与える影響は軽微であります。
- 6 「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」に記載のとおり、当連結会計年度より、「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」(企業会計基準委員会 平成18年5月17日 実務対応報告第18号)を適用し、連結上必要な修正を行っております。なお、当該変更による各セグメントの営業利益に与える影響は軽微であります。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)ならびに当連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

全セグメントの売上高の合計及び全セグメント資産の金額の合計額に占める「日本」の割合がいずれも90%を超えているため、記載を省略いたしております。

【海外売上高】

前連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)ならびに当連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

海外売上高が連結売上高の10%未満のため、海外売上高の記載を省略いたしております。

【関連当事者情報】

前連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

役員及び個人主要株主等

属性	氏名	住所	資本金又は出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等の所有 (被所有)割合 (%)	関係内容		取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
						役員の 兼任等	事業上 の関係				
役員 の 近親者	横山順弘	-	-	当社顧問	(被所有) 直接 4.9	-	-	顧問料支払	2,857	-	-

(注) 1 上記の取引金額には消費税等は含まれておりません。

2 取引条件及び取引条件の決定方針等

横山順弘氏との顧問契約の内容は、当社主要媒体の印刷用紙の仕入および広告戦略についての助言等を主な目的としております。また、報酬額はその業務に応じて、取締役会において決定いたしております。なお、同氏との顧問契約は平成19年6月20日をもって終了しております。

3 横山順弘氏は、当社代表取締役会長横山博一及び常務取締役横山宗久の実兄であります。

当連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

(追加情報)

当連結会計年度より、「関連当事者の開示に関する会計基準」(企業会計基準第11号 平成18年10月17日)及び「関連当事者の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第13号 平成18年10月17日)を適用しております。

1 関連当事者との取引

該当事項はありません。

2 親会社又は重要な関連会社に関する注記

該当事項はありません。

(企業結合等関係)

前連結会計年度(自平成19年4月1日至平成20年3月31日)

(共通支配下の取引等)

1 結合当事企業又は対象となった事業の名称及びその事業の内容、企業結合の法的形式、結合後企業の名称並びに取引の目的を含む取引の概要

(1) 結合当事企業又は対象となった事業の名称及びその事業の内容

株式会社プロトコーポレーション(内容:情報サービス業)

株式会社エムペック(内容:自動車仲介サイト運営)

(2) 企業結合の法的形式

株式会社プロトコーポレーションを存続会社とする吸収合併

(3) 結合後企業の名称

株式会社プロトコーポレーション

(4) 取引の目的を含む取引の概要

当該子会社との経営を統合することにより、当社グループ全体の経営資源の集中と競争力向上を図ることを目的といたしております。

2 実施した会計処理の概要

本合併は、「企業結合に係る会計基準」(企業会計審議会平成15年10月31日)及び、「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号平成17年12月27日)に基づき、共通支配下の取引として会計処理を行っております。

3 結合当事企業に係る株式の追加取得に関する事項

(1) 取得原価及びその内訳

取得の原価

株式会社エムペックの株式	231,828千円
--------------	-----------

(2) 発生した負ののれんの金額、発生要因、償却の方法及び償却期間

負ののれん	33,067千円
-------	----------

発生要因

平成19年9月末現在の、株式会社エムペックの純資産価額を基に取得価額を算定し、平成20年1月に少数株主より取得したため。

償却方法及び償却期間

負ののれんの償却につきましては、5年間の均等償却の方法によっております。

当連結会計年度（自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日）

（共通支配下の取引等）

#### 当社と株式会社プロトリンクの合併

##### 1 結合当事企業又は対象となった事業の名称及びその事業の内容、企業結合の法的形式、結合後企業の名称並びに取引の目的を含む取引の概要

###### （1）結合当事企業又は対象となった事業の名称及びその事業の内容

株式会社プロトコーポレーション（内容：情報サービス業）

株式会社プロトリンク（内容：印刷用紙の仕入・販売、広告代理業他）

###### （2）企業結合の法的形式

株式会社プロトコーポレーションを存続会社とする吸収合併

###### （3）結合後企業の名称

株式会社プロトコーポレーション

###### （4）取引の目的を含む取引の概要

当社と子会社との経営を統合することにより、当社グループ全体の経営資源の集中と競争力向上を図ることを目的といたしております。

##### 2 実施した会計処理の概要

本合併は、「企業結合に係る会計基準」（企業会計審議会 平成15年10月31日）及び、「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第10号 平成17年12月27日）に基づき、共通支配下の取引として会計処理を行っております。

#### 株式会社ジェイペックスパートナーズと株式会社ボムルドットコムとの合併

##### 1 結合当事企業又は対象となった事業の名称及びその事業の内容、企業結合の法的形式、結合後企業の名称並びに取引の目的を含む取引の概要

###### （1）結合当事企業又は対象となった事業の名称及びその事業の内容

株式会社ジェイペックスパートナーズ（内容：投資事業等）

株式会社ボムルドットコム（内容：ソフトウェアダウンロードサイトの運営）

###### （2）企業結合の法的形式

株式会社ジェイペックスパートナーズを存続会社とする吸収合併

###### （3）結合後企業の名称

株式会社ジェイペックスパートナーズ

###### （4）取引の目的を含む取引の概要

当該子会社を経営統合することにより、当社グループ全体の経営資源の集中と競争力向上を図ることを目的といたしております。

##### 2 実施した会計処理の概要

本合併は、「企業結合に係る会計基準」（企業会計審議会 平成15年10月31日）及び、「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第10号 平成17年12月27日）に基づき、共通支配下の取引として会計処理を行っております。

## 事業の譲り受け

- 1 相手企業の名称及び取得した事業の内容、企業結合を行った理由、企業結合日、企業結合の法的形式
  - (1) 相手先の名称及び事業の内容

相手先の名称：株式会社チャレンジング・メディア  
事業の内容：アフィリエイト広告事業
  - (2) 企業結合を行った理由

成功報酬型広告に対するクライアントニーズが高まっていることから、当社の営業インフラと営業力を活用したアフィリエイト広告事業を展開することで、顧客満足度の向上と業容の拡大が図れるものと考えております。
  - (3) 企業結合日

平成20年11月1日
  - (4) 企業結合の法的形式

事業の一部譲り受け
- 2 当連結会計期間に係る連結損益計算書に含まれる取得した事業の業績の期間

平成20年11月1日～平成21年3月31日
- 3 取得した事業の取得原価

113,733千円
- 4 引継ぎ資産・負債の額

流動資産 11,685千円  
固定資産 14,946千円  
流動負債 11,187千円
- 5 発生したのれんの金額、発生要因、償却方法及び償却期間
  - (1) 発生したのれんの金額

93,609千円
  - (2) 発生要因

今後の事業展開によって期待される、将来の収益力から発生したものであります。
  - (3) 償却方法及び償却期間

のれんの償却につきましては、5年間の均等償却の方法によっております。



## (1株当たり情報)

項目	前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
1株当たり純資産額	1,176円24銭	1,413円52銭
1株当たり当期純利益金額	175円69銭 なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	304円67銭 なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(注) 算定上の基礎

## 1 1株当たり純資産額

項目	前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
純資産の部の合計額 (千円)	12,434,185	14,865,078
普通株式に係る純資産額 (千円)	12,304,868	14,786,369
差額の主な内訳		
少数株主持分 (千円)	129,317	78,708
普通株式の発行済株式数 (千株)	10,470	10,470
普通株式の自己株式数 (千株)	8	9
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数 (千株)	10,461	10,460

## 2 1株当たり当期純利益金額

項目	前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
当期純利益 (千円)	1,838,008	3,187,129
普通株主に帰属しない金額 (千円)		
普通株式に係る当期純利益 (千円)	1,838,008	3,187,129
普通株式の期中平均株式数 (千株)	10,461	10,460

(重要な後発事象)

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)						
<p>連結子会社である株式会社ジェイベックスパートナーズと同子会社である株式会社ボムルドットコムが平成20年4月30日をもって合併いたしました。</p> <p>1 合併の目的 当該子会社を経営統合することにより、当社グループ全体の経営資源の集中と競争力向上を図ることを目的といたしております。</p> <p>2 合併の趣旨 合併の日程</p> <table border="1" data-bbox="172 577 678 707"> <tr> <td>合併契約締結</td> <td>平成20年3月19日</td> </tr> <tr> <td>合併契約承認 株主総会</td> <td>平成20年3月25日</td> </tr> <tr> <td>合併期日</td> <td>平成20年4月30日</td> </tr> </table> <p>合併の方法 株式会社ジェイベックスパートナーズを存続会社とする吸収合併方式で、株式会社ボムルドットコムは解散いたします。</p> <p>合併比率等 株式会社ジェイベックスパートナーズは株式会社ボムルドットコムの全株式を所有しておりますので、本合併による株式会社ジェイベックスパートナーズの新株式の発行及び資本金の増加はありません。</p>	合併契約締結	平成20年3月19日	合併契約承認 株主総会	平成20年3月25日	合併期日	平成20年4月30日	
合併契約締結	平成20年3月19日						
合併契約承認 株主総会	平成20年3月25日						
合併期日	平成20年4月30日						
<p>平成20年4月24日開催の当社取締役会において、連結子会社である株式会社プロトリンクを合併することを決議し、平成20年6月1日をもって合併いたしました。</p> <p>1 合併の目的 当該子会社を合併することにより、当社グループ全体の経営資源の集中と競争力向上を図ることを目的といたしております。</p> <p>2 合併の趣旨 合併の日程</p> <table border="1" data-bbox="172 1339 678 1626"> <tr> <td>合併契約締結</td> <td>平成20年4月24日</td> </tr> <tr> <td>合併契約承認 株主総会</td> <td>当社 会社法第796条第3項の規定に基づく簡易合併であり、株主総会は開催いたしません。 株式会社プロトリンク 会社法第784条第1項の規定に基づく略式合併であり、株主総会は開催いたしません。</td> </tr> <tr> <td>合併期日</td> <td>平成20年6月1日</td> </tr> </table> <p>合併の方法 当社を存続会社とする吸収合併方式で、株式会社プロトリンクは解散いたします。</p> <p>合併比率等 株式会社プロトリンクは当社100%子会社であるため、本合併による新株式の発行及び資本金の増加はありません。</p>	合併契約締結	平成20年4月24日	合併契約承認 株主総会	当社 会社法第796条第3項の規定に基づく簡易合併であり、株主総会は開催いたしません。 株式会社プロトリンク 会社法第784条第1項の規定に基づく略式合併であり、株主総会は開催いたしません。	合併期日	平成20年6月1日	
合併契約締結	平成20年4月24日						
合併契約承認 株主総会	当社 会社法第796条第3項の規定に基づく簡易合併であり、株主総会は開催いたしません。 株式会社プロトリンク 会社法第784条第1項の規定に基づく略式合併であり、株主総会は開催いたしません。						
合併期日	平成20年6月1日						

【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

該当事項はありません。

(2) 【その他】

当連結会計年度における各四半期連結会計期間に係る売上高等

区分	第1四半期 (自平成20年4月1日 至平成20年6月30日)	第2四半期 (自平成20年7月1日 至平成20年9月30日)	第3四半期 (自平成20年10月1日 至平成20年12月31日)	第4四半期 (自平成21年1月1日 至平成21年3月31日)
売上高 (千円)	5,797,198	5,971,154	5,908,351	5,980,860
税金等調整前 四半期純利益金額 (千円)	1,510,058	1,593,002	1,275,487	757,146
四半期純利益金額 (千円)	906,540	929,527	875,031	476,030
1株当たり 四半期純利益金額 (円)	86.66	88.86	83.65	45.51

2【財務諸表等】  
(1)【財務諸表】  
【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	6,982,150	6,919,684
受取手形	93,990	69,657
売掛金	1,799,036	2,177,404
製品	300	-
商品及び製品	-	3,491
仕掛品	2,666	17,194
貯蔵品	6,273	-
原材料及び貯蔵品	-	7,377
前払費用	104,475	138,690
繰延税金資産	96,542	141,898
その他	154,810	39,425
貸倒引当金	848	1,015
流動資産合計	9,239,398	9,513,808
固定資産		
有形固定資産		
建物	2,798,312	4,390,415
減価償却累計額	1,403,681	1,483,556
建物（純額）	1,394,630	2,906,859
構築物	77,979	166,787
減価償却累計額	51,612	57,961
構築物（純額）	26,367	108,825
車両運搬具	25,984	25,967
減価償却累計額	13,434	17,459
車両運搬具（純額）	12,549	8,508
工具、器具及び備品	167,359	181,056
減価償却累計額	121,468	126,008
工具、器具及び備品（純額）	45,890	55,047
土地	1,922,671	3,648,243
建設仮勘定	130,000	-
有形固定資産合計	3,532,109	6,727,484
無形固定資産		
のれん	10,400	132,330
商標権	140	60
ソフトウェア	54,568	78,408
電話加入権	22,369	23,818
無形固定資産合計	87,478	234,617

	前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
<b>投資その他の資産</b>		
投資有価証券	588,689	438,254
関係会社株式	1,507,226	1,321,255
出資金	-	168,232
関係会社出資金	500,000	281,300
破産更生債権等	10,699	15,611
長期前払費用	13,557	23,515
敷金及び保証金	144,219	141,506
長期預金	900,000	600,000
繰延税金資産	521,306	720,415
その他	20,001	68,067
貸倒引当金	23,290	28,711
投資その他の資産合計	4,182,408	3,749,445
固定資産合計	7,801,997	10,711,548
資産合計	17,041,396	20,225,356
<b>負債の部</b>		
<b>流動負債</b>		
支払手形	488,685	-
買掛金	678,716	825,614
未払金	2,708	480,009
未払費用	765,849	958,746
未払法人税等	938,109	1,241,833
未払消費税等	125,550	52,048
前受金	647,318	601,609
預り金	129,953	162,919
返品調整引当金	54,224	51,357
その他	678	131
流動負債合計	3,831,793	4,374,270
<b>固定負債</b>		
長期未払金	-	264,352
役員退職慰労引当金	166,000	175,000
負ののれん	33,067	41,465
その他	59,970	74,284
固定負債合計	259,037	555,102
負債合計	4,090,831	4,929,372

	前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	1,824,620	1,824,620
資本剰余金		
資本準備金	2,011,536	2,011,536
その他資本剰余金	-	87
資本剰余金合計	2,011,536	2,011,623
利益剰余金		
利益準備金	254,155	254,155
その他利益剰余金		
別途積立金	6,500,000	8,500,000
繰越利益剰余金	2,364,485	2,744,507
利益剰余金合計	9,118,640	11,498,662
自己株式	10,385	11,778
株主資本合計	12,944,410	15,323,127
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	6,154	27,143
評価・換算差額等合計	6,154	27,143
純資産合計	12,950,564	15,295,984
負債純資産合計	17,041,396	20,225,356

## 【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
売上高	21,273,359	22,328,662
売上原価		
製品期首たな卸高	821	300
当期製品製造原価	9,438,653	8,660,358
合計	9,439,475	8,660,659
製品期末たな卸高	300	3,491
製品売上原価	9,439,174	8,657,167
商品期首たな卸高	-	-
当期商品仕入高	219,756	262,347
合計	219,756	262,347
商品期末たな卸高	-	-
商品売上原価	219,756	262,347
他勘定振替高	<sub>1</sub> 80,627	<sub>1</sub> 60,121
売上原価合計	9,578,303	8,859,393
売上総利益	11,695,055	13,469,268
返品調整引当金戻入額	45,638	54,224
返品調整引当金繰入額	54,224	51,357
差引売上総利益	11,686,469	13,472,135
販売費及び一般管理費		
役員報酬	264,558	307,587
給料手当及び賞与	2,881,190	3,099,895
役員退職慰労引当金繰入額	12,100	13,700
法定福利費	-	406,422
広告宣伝費	1,630,976	1,659,024
貸倒引当金繰入額	8,924	13,168
販売促進費	402,824	360,361
取次店手数料	348,075	371,394
減価償却費	59,897	69,434
のれん償却額	-	11,084
その他	2,248,150	1,808,984
販売費及び一般管理費合計	7,856,698	8,121,057
営業利益	3,829,771	5,351,077
営業外収益		
受取利息	3,790	9,451
受取配当金	<sub>2</sub> 40,782	14,085
古紙売却収入	25,078	31,903
保険返戻金	9,154	-
匿名組合投資利益	-	14,580
負ののれん償却額	-	7,403
その他	11,301	10,464
営業外収益合計	90,106	87,888
営業外費用		
投資事業組合運用損	21,597	76,433
その他	1,031	954
営業外費用合計	22,628	77,388
経常利益	3,897,249	5,361,578

	前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
<b>特別利益</b>		
固定資産売却益	3 316	3 67
投資有価証券売却益	-	13,328
関係会社株式売却益	84,884	-
過年度損益修正益	-	4 50,649
抱合せ株式消滅差益	355,320	108,444
特別利益合計	440,521	172,489
<b>特別損失</b>		
固定資産売却損	5 12,572	-
固定資産除却損	6 25,580	6 15,805
減損損失	-	7 7,551
投資有価証券評価損	186,764	152,775
関係会社株式評価損	134,937	101,212
関係会社株式売却損	-	85,128
関係会社出資金評価損	-	253,700
賃貸借契約解約損	6,300	-
その他	8 170	8 2,966
特別損失合計	366,325	619,139
税引前当期純利益	3,971,446	4,914,928
法人税、住民税及び事業税	1,591,800	2,129,000
法人税等調整額	49,806	221,754
法人税等合計	1,541,994	1,907,246
当期純利益	2,429,452	3,007,682



【製造原価明細書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)		当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
外注費	2	7,402,089	78.5	6,342,540	73.1
労務費		845,021	9.0	882,681	10.2
経費		1,176,479	12.5	1,449,664	16.7
当期総製造費用		9,423,590	100.0	8,674,886	100.0
期首仕掛品たな卸高		17,729		2,666	
合計		9,441,320		8,677,553	
期末仕掛品たな卸高		2,666		17,194	
当期製品製造原価		9,438,653		8,660,358	

(脚注)

前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
1 原価計算の方法は、個別原価計算によっております。	1 同左
2 経費の主な内訳 管理保守料 440,791千円 支払手数料 263,351千円 賃借料 118,126千円	2 経費の主な内訳 管理保守料 508,415千円 支払手数料 409,377千円 賃借料 134,910千円

## 【株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
<b>株主資本</b>		
<b>資本金</b>		
前期末残高	1,824,620	1,824,620
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	1,824,620	1,824,620
<b>資本剰余金</b>		
<b>資本準備金</b>		
前期末残高	2,011,536	2,011,536
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	2,011,536	2,011,536
<b>その他資本剰余金</b>		
前期末残高	-	-
当期変動額		
自己株式の処分	-	87
当期変動額合計	-	87
当期末残高	-	87
<b>資本剰余金合計</b>		
前期末残高	2,011,536	2,011,536
当期変動額		
自己株式の処分	-	87
当期変動額合計	-	87
当期末残高	2,011,536	2,011,623
<b>利益剰余金</b>		
<b>利益準備金</b>		
前期末残高	254,155	254,155
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	254,155	254,155
<b>その他利益剰余金</b>		
<b>別途積立金</b>		
前期末残高	5,200,000	6,500,000
当期変動額		
別途積立金の積立	1,300,000	2,000,000
当期変動額合計	1,300,000	2,000,000
当期末残高	6,500,000	8,500,000
<b>繰越利益剰余金</b>		
前期末残高	1,653,512	2,364,485
当期変動額		
剰余金の配当	418,479	627,660
別途積立金の積立	1,300,000	2,000,000
当期純利益	2,429,452	3,007,682
当期変動額合計	710,972	380,022
当期末残高	2,364,485	2,744,507

	前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
<b>利益剰余金合計</b>		
前期末残高	7,107,667	9,118,640
<b>当期変動額</b>		
剰余金の配当	418,479	627,660
別途積立金の積立	-	-
当期純利益	2,429,452	3,007,682
<b>当期変動額合計</b>	<b>2,010,972</b>	<b>2,380,022</b>
当期末残高	9,118,640	11,498,662
<b>自己株式</b>		
前期末残高	7,396	10,385
<b>当期変動額</b>		
自己株式の取得	2,989	1,542
自己株式の処分	-	149
<b>当期変動額合計</b>	<b>2,989</b>	<b>1,392</b>
当期末残高	10,385	11,778
<b>株主資本合計</b>		
前期末残高	10,936,427	12,944,410
<b>当期変動額</b>		
剰余金の配当	418,479	627,660
当期純利益	2,429,452	3,007,682
自己株式の取得	2,989	1,542
自己株式の処分	-	237
<b>当期変動額合計</b>	<b>2,007,982</b>	<b>2,378,717</b>
当期末残高	12,944,410	15,323,127
<b>評価・換算差額等</b>		
<b>その他有価証券評価差額金</b>		
前期末残高	28,200	6,154
<b>当期変動額</b>		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	22,045	33,297
<b>当期変動額合計</b>	<b>22,045</b>	<b>33,297</b>
当期末残高	6,154	27,143
<b>評価・換算差額等合計</b>		
前期末残高	28,200	6,154
<b>当期変動額</b>		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	22,045	33,297
<b>当期変動額合計</b>	<b>22,045</b>	<b>33,297</b>
当期末残高	6,154	27,143

	前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
純資産合計		
前期末残高	10,964,627	12,950,564
当期変動額		
剰余金の配当	418,479	627,660
当期純利益	2,429,452	3,007,682
自己株式の取得	2,989	1,542
自己株式の処分	-	237
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	22,045	33,297
当期変動額合計	1,985,937	2,345,419
当期末残高	12,950,564	15,295,984

【継続企業の前提に関する注記】

前事業年度（自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日）ならびに当事業年度（自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日）

該当事項はありません。

## 【重要な会計方針】

項目	前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
1 有価証券の評価基準及び評価方法	(1) 子会社株式 移動平均法による原価法 (2) その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法	(1) 子会社株式 同左 (2) その他有価証券 時価のあるもの 同左  時価のないもの 同左
2 たな卸資産の評価基準及び評価方法	(1) 商品、製品、仕掛品 個別法による原価法  (2) 貯蔵品 最終仕入原価法による原価法	評価基準は原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)によっております。 (1) 商品、製品、仕掛品 同左 (2) 原材料 個別法による原価法 (3) 貯蔵品 同左  (会計方針の変更) 当事業年度より、「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成18年7月5日公表分)を適用しております。 この変更により営業利益が268千円、税引前当期純利益が3,234千円減少しております。
3 固定資産の減価償却の方法	(1) 有形固定資産 建物(建物附属設備を除く) a 平成10年3月31日以前に取得したものの 旧定率法 b 平成10年4月1日から平成19年3月31日までに取得したものの 旧定額法 c 平成19年4月1日以降に取得したものの 定額法 建物以外 a 平成19年3月31日以前に取得したものの 旧定率法 b 平成19年4月1日以降に取得したものの 定率法 なお、主な耐用年数は次のとおりであります。 建物及び構築物 6～50年 車両運搬具 2～6年 工具器具備品 2～20年 また、取得価額10万円以上20万円未満の少額減価償却資産については、3年間均等償却によっております。	(1) 有形固定資産(リース資産を除く) 建物(建物附属設備を除く) a 平成10年3月31日以前に取得したものの 旧定率法 b 平成10年4月1日から平成19年3月31日までに取得したものの 旧定額法 c 平成19年4月1日以降に取得したものの 定額法 建物以外 a 平成19年3月31日以前に取得したものの 旧定率法 b 平成19年4月1日以降に取得したものの 定率法 なお、主な耐用年数は次のとおりであります。 建物及び構築物 6～50年 車両運搬具 2～6年 工具、器具及び備品 2～20年 取得価額10万円以上20万円未満の少額減価償却資産については、3年間均等償却によっております。 また、平成19年3月31日以前に取得したものについては、償却可能限度額まで償却が終了した翌年から5年間で均等償却する方法によっております。

項目	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
	<p>(会計方針の変更) 法人税法の改正((所得税法等の一部を改正する法律 平成19年3月30日 法律第6号)及び(法人税法施行令の一部を改正する政令 平成19年3月30日 政令第83号))に伴い、平成19年4月1日以降に取得したものについては、改正後の法人税法に基づく方法に変更しております。</p> <p>この変更による営業利益、経常利益および税引前当期純利益に与える影響は軽微であります。</p> <p>(追加情報) 平成19年3月31日以前に取得したものについては、償却可能限度額まで償却が終了した翌年から5年間で均等償却する方法によっております。</p> <p>この変更による営業利益、経常利益および税引前当期純利益に与える影響は軽微であります。</p> <p>(2) 無形固定資産 定額法 なお、自社利用のソフトウェアについては社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法</p>	<p>(2) 無形固定資産(リース資産を除く) 同左</p>
4 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 返品調整引当金 返品による損失に備えるため、売上高に対する過去の返品率に基づき、返品損失見込額を計上しております。</p> <p>(3) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えて、内規に基づく事業年度末要支給額を計上しております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 返品調整引当金 同左</p> <p>(3) 役員退職慰労引当金 同左</p>
5 リース取引の処理方法	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	

項目	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
6 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	<p>消費税等の会計処理 消費税および地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。</p>	<p>レバレッジドリースの会計処理 レバレッジドリースに係る匿名組合契約に関しては、出資額を貸借対照表の投資その他の資産の「出資金」に含めて計上しており、出資に係る損益は、同組合が定める計算期間および当社持分相当額により、当事業年度に属する額を匿名組合投資損益として処理しております。</p> <p>また、同匿名組合の累積損失額のうち、当社負担に帰属するものは、平成21年3月31日現在264,352千円となっており、固定負債の「長期未払金」として貸借対照表に計上しております。</p> <p>消費税等の会計処理 同左</p>



【会計処理方法の変更】

前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
	<p>(リース取引に関する会計基準等)</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借処理に準じた会計処理によっておりましたが、当事業年度より、「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用しております。</p> <p>なお、リース取引開始日が平成20年3月31日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>また、取引開始日が平成20年4月1日以降で通常の売買取引に係る方法に準じて会計処理すべきリース取引が発生していないことから、この変更による営業利益、経常利益及び税引前当期純利益に与える影響はありません。</p>

【表示方法の変更】

前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
<p>1 損益計算書において、前事業年度は区分掲記しておりました「為替差損」(当事業年度32千円)は、営業外費用の100分の10以下となったため、「その他」に含めて表示することといたしました。</p>	<p>2 「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成20年8月7日 内閣府令第50号)が適用されることに伴い、前事業年度において、「製商品」として掲記されたものは、当事業年度から「商品及び製品」として掲記いたしました。また、前事業年度において、「貯蔵品」として掲記されたものは、当事業年度から「原材料及び貯蔵品」として掲記いたしました。</p> <p>3 損益計算書において、前事業年度は販売費及び一般管理費の「その他」に含めて表示しておりました「法定福利費」(前事業年度369,650千円)は、販売費及び一般管理費の100分の5を超えたため、当事業年度から区分掲記いたしました。</p>

【注記事項】

(貸借対照表関係)

該当事項はありません。

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)																						
<p>1 他勘定振替高の内容 販売費及び一般管理費 販売促進費 80,627千円</p> <p>2 関係会社に係る営業外収益 受取配当金 25,413千円</p> <p>3 固定資産売却益の内容 車両運搬具 316千円</p> <p>5 固定資産売却損の内容 建物 9,271千円 工具器具及び備品 3,300千円 合計 12,572千円</p> <p>6 固定資産除却損の内容 建物 21,892千円 撤去費用 3,687千円 合計 25,580千円</p>	<p>1 他勘定振替高の内容 販売費及び一般管理費 販売促進費 60,121千円</p> <p>3 固定資産売却益の内容 車両運搬具 67千円</p> <p>4 過年度損益修正益の内容 過年度損益修正益の内容は、税務調査による指摘を踏まえて計上した、過年度の技術提供の対価によるものであります。</p> <p>6 固定資産除却損の内容 建物 3,697千円 構築物 1,520千円 工具、器具及び備品 3,524千円 ソフトウェア 99千円 撤去費用 6,962千円 合計 15,805千円</p> <p>7 減損損失 (1)減損損失を認識した主な資産グループ</p> <table border="1" style="width: 100%;"> <thead> <tr> <th>場所</th> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>減損損失</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>東京都文京区</td> <td>事業用</td> <td>建物及び土地</td> <td>7,444千円</td> </tr> <tr> <td>東京都文京区</td> <td>事業用</td> <td>その他</td> <td>106千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2)減損損失を認識するに至った経緯 グーオク事業において継続的に営業損失を計上しており、かつ将来キャッシュ・フローの見積り総額が各資産の帳簿価額を下回る資産グループの帳簿価額を、回収可能額まで減額し、当該減少額を減損損失として認識しております。</p> <p>(3)減損損失の金額及び主な固定資産の種類ごとの当該金額の内訳</p> <table style="width: 100%;"> <tbody> <tr> <td>建物</td> <td style="text-align: right;">875千円</td> </tr> <tr> <td>構築物</td> <td style="text-align: right;">1千円</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">106千円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">6,567千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">7,551千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(4)資産のグルーピングの方法 当社は、資産のグルーピングに際し、主に管理会計上の区分をキャッシュ・フローを生み出す最小の単位として捉え、その単位を基礎にグルーピングする方法を採用しております。</p> <p>(5)回収可能価額の算定方法 回収可能価額は使用価値により測定しており、将来キャッシュ・フローを3%で割り引いて算定しております。</p>	場所	用途	種類	減損損失	東京都文京区	事業用	建物及び土地	7,444千円	東京都文京区	事業用	その他	106千円	建物	875千円	構築物	1千円	工具、器具及び備品	106千円	土地	6,567千円	合計	7,551千円
場所	用途	種類	減損損失																				
東京都文京区	事業用	建物及び土地	7,444千円																				
東京都文京区	事業用	その他	106千円																				
建物	875千円																						
構築物	1千円																						
工具、器具及び備品	106千円																						
土地	6,567千円																						
合計	7,551千円																						

前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
8 特別損失その他の内容 貯蔵品除却損 170千円	8 特別損失その他の内容 たな卸資産評価損 2,966千円

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

1 自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	7,605	1,175		8,780

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次の通りであります。

単元未満株式の買取りによる増加 1,175株

当事業年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

1 自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	8,780	671	120	9,331

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次の通りであります。

単元未満株式の買取りによる増加 671株

減少数の主な内訳は、次の通りであります。

単元未満株式の買増し請求による減少 120株

## (リース取引関係)

前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)				当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)			
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるものの以外のファイナンス・リース取引 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額および期末残高相当額				リース取引開始日が平成20年 3月31日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額および期末残高相当額			
	取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額 相当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)		取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額 相当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)
工具器具 及び備品	346,408	125,078	221,329	工具、器具 及び備品	285,635	141,751	143,883
ソフト ウェア	345,660	179,965	165,694	ソフト ウェア	209,549	125,236	84,313
合計	692,068	305,044	387,024	合計	495,184	266,987	228,196
未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額				未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額			
		158,794千円				118,445千円	
1年内		234,140千円		1年内		115,695千円	
1年超		392,934千円		1年超		234,140千円	
合計				合計			
支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額および減損損失				支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額および減損損失			
		180,597千円				167,192千円	
支払リース料		171,205千円		支払リース料		158,829千円	
減価償却費相当額		10,579千円		減価償却費相当額		8,398千円	
支払利息相当額				支払利息相当額			
減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法 によっております。				減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法 によっております。			
利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額の差額を 利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法に によっております。				利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額の差額を 利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法に によっております。			
(減損損失について) リース資産に配分された減損損失はありません。				(減損損失について) リース資産に配分された減損損失はありません。			

(有価証券関係)

前事業年度(自平成19年4月1日至平成20年3月31日)ならびに当事業年度(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)

子会社株式および関連会社株式で時価のあるものはありません。

(税効果会計関係)

前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
1 繰延税金資産および繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳	1 繰延税金資産および繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳
減損損失累計額 220,218千円	減損損失累計額 219,333千円
役員退職慰労引当金 67,330千円	役員退職慰労引当金 70,963千円
投資等評価損 377,465千円	投資等評価損 418,630千円
未払事業税 63,665千円	未払事業税 97,527千円
返品調整引当金 21,993千円	返品調整引当金 20,825千円
貸倒引当金 9,373千円	貸倒引当金 11,672千円
その他 10,986千円	出資金評価損 102,875千円
小計 771,030千円	その他 76,783千円
評価性引当額 148,984千円	小計 1,018,608千円
繰延税金資産合計 622,046千円	評価性引当額 148,948千円
その他有価証券評価差額金 4,198千円	繰延税金資産合計 869,660千円
繰延税金負債合計 4,198千円	のれん償却不足額 7,347千円
繰延税金資産の純額 617,848千円	繰延税金負債合計 7,347千円
	繰延税金資産の純額 862,313千円
2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異が法定実効税率の100分の5以下であるため、注記を省略しております。	2 同左

(企業結合等関係)

前事業年度(自平成19年4月1日至平成20年3月31日)ならびに当事業年度(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)

連結財務諸表の注記事項(企業結合等関係)における記載内容と同一であるため、記載しておりません。

(1株当たり情報)

項目	前事業年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
1株当たり純資産額	1,237円96銭	1,462円24銭
1株当たり当期純利益金額	232円22銭 なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については潜在株式が存在しないため、記載いたしておりません。	287円52銭 なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については潜在株式が存在しないため、記載いたしておりません。

(注) 算定上の基礎

1 1株当たり純資産額

項目	前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
純資産の部の合計額 (千円)	12,950,564	15,295,984
普通株式に係る純資産額 (千円)	12,950,564	15,295,984
普通株式の発行済株式数 (千株)	10,470	10,470
普通株式の自己株式数 (千株)	8	9
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数 (千株)	10,461	10,460

2 1株当たり当期純利益金額

項目	前事業年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
当期純利益 (千円)	2,429,452	3,007,682
普通株主に帰属しない金額 (千円)		
普通株式に係る当期純利益 (千円)	2,429,452	3,007,682
普通株式の期中平均株式数 (千株)	10,461	10,460

(重要な後発事象)

前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)						
<p>平成20年 4月24日開催の当社取締役会において、連結子会社である株式会社プロトリンクを合併することを決議し、平成20年 6月 1日をもって合併いたしました。</p> <p>1 合併の目的 当該子会社を合併することにより、当社グループ全体の経営資源の集中と競争力向上を図ることを目的といたしております。</p> <p>2 合併の趣旨 合併の日程</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 30%;">合併契約締結</td> <td>平成20年 4月24日</td> </tr> <tr> <td>合併契約承認 株主総会</td> <td>当社 会社法第796条第 3 項の規定に基づく簡易合併であり、株主総会は開催いたしません。 株式会社プロトリンク 会社法第784条第 1 項の規定に基づく略式合併であり、株主総会は開催いたしません。</td> </tr> <tr> <td>合併期日</td> <td>平成20年 6月 1日</td> </tr> </table> <p>合併の方法 当社を存続会社とする吸収合併方式で、株式会社プロトリンクは解散いたします。</p> <p>合併比率等 株式会社プロトリンクは当社100%子会社であるため、本合併による新株式の発行及び資本金の増加はありません。</p>	合併契約締結	平成20年 4月24日	合併契約承認 株主総会	当社 会社法第796条第 3 項の規定に基づく簡易合併であり、株主総会は開催いたしません。 株式会社プロトリンク 会社法第784条第 1 項の規定に基づく略式合併であり、株主総会は開催いたしません。	合併期日	平成20年 6月 1日	
合併契約締結	平成20年 4月24日						
合併契約承認 株主総会	当社 会社法第796条第 3 項の規定に基づく簡易合併であり、株主総会は開催いたしません。 株式会社プロトリンク 会社法第784条第 1 項の規定に基づく略式合併であり、株主総会は開催いたしません。						
合併期日	平成20年 6月 1日						



【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

銘柄		株式数(株)	貸借対照表計上額(千円)
投資	(その他有価証券)		
有価証券	共立印刷株式会社	1,000,000	148,000
	株式会社アルバイトタイムス	1,680,000	132,720
	株式会社三洋堂書店	20,000	24,200
	凸版印刷株式会社	21,000	14,049
	株式会社T & Dホールディングス	3,500	8,242
	株式会社HKUCAR Global	40,959	6,429
	株式会社KG情報	27,600	5,823
	株式会社メトロポリタン	9,000	4,500
	株式会社アガスタ	200	1,620
	株式会社ワールドビジネスチャンネル	40	453
	その他(4銘柄)	86,152	0
計		2,888,451	346,038

【その他】

種類及び銘柄		投資口数等	貸借対照表計上額(千円)
投資	(その他有価証券)		
有価証券	エヌアイエフ日米欧ブリッジファンド	5口	62,328
	KC - 21世紀再生ファンド	2口	29,887
計		7口	92,216

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価 償却累計額 又は償却 累計額(千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末 残高 (千円)
有形固定資産							
建物	2,798,312	1,597,032	4,929 (875)	4,390,415	1,483,556	80,230	2,906,859
構築物	77,979	90,443	1,635 (1)	166,787	57,961	6,463	108,825
車両運搬具	25,984	2,018	2,035	25,967	17,459	4,060	8,508
工具、器具及び備品	167,359	38,285	24,588 (106)	181,056	126,008	22,729	55,047
土地	1,922,671	1,732,139	6,567 (6,567)	3,648,243			3,648,243
建設仮勘定	130,000	1,273,500	1,403,500				
有形固定資産計	5,122,306	4,733,420	1,443,256 (7,551)	8,412,470	1,684,985	113,484	6,727,484
無形固定資産							
のれん	13,000	133,014		146,014	13,684	11,084	132,330
商標権	800			800	739	80	60
ソフトウェア	113,430	47,881	9,690	151,621	73,213	23,920	78,408
電話加入権	22,369	1,449		23,818			23,818
無形固定資産計	149,600	182,345	9,690	322,255	87,637	35,085	234,617
長期前払費用	36,417	16,544	10,907	42,054	18,539	6,176	23,515

(注) 1 当期増加額のうち、株式会社プロトデータセンターの本社社屋の建設等による増加額及び、事業用の有形固定資産の取得による増加額は以下のとおりであります。

株式会社プロトデータセンターの本社社屋の建設による増加額

建物 1,126,680千円

土地 507,999千円

事業用の有形固定資産の取得による増加額

建物 435,114千円

土地 1,224,140千円

2 建設仮勘定の当期増加額及び当期減少額は、上記の株式会社プロトデータセンターの本社社屋の建設等に係るものであります。

3 当期増加額のうち、株式会社プロトリンクを吸収合併したことによる増加額は以下のとおりであります。

車両運搬具 104千円

工具、器具及び備品 2,582千円

4 当期増加額のうち、株式会社チャレンジング・メディア事業の譲り受けによる増加額は以下のとおりであります。

工具、器具及び備品 2,458千円

のれん 93,609千円

ソフトウェア 12,367千円

5 当期減少額のうち( )内は減損損失の計上額であります。

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金(流動)	848	1,015	56	791	1,015
貸倒引当金(固定)	23,290	15,488	8,873	1,194	28,711
返品調整引当金	54,224	51,357	50,042	4,181	51,357
役員退職慰労引当金	166,000	13,700	4,700		175,000

- (注) 1 貸倒引当金(流動)の当期減少額(その他)は、洗替えによる取崩額であります。  
 2 貸倒引当金(固定)の当期減少額(その他)は、入金による戻入額であります。  
 3 返品調整引当金の当期減少額(その他)は、洗替えによる取崩額であります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

a 資産の部

イ 現金及び預金

区分	金額(千円)
現金	50,062
預金	
普通預金	6,856,739
当座預金	
別段預金	12,883
計	6,869,622
合計	6,919,684

ロ 受取手形

(イ)相手先別内訳

相手先	金額(千円)
株式会社アド・エヌ	25,540
東京トヨペット株式会社	15,708
三菱自動車工業株式会社	14,100
大阪トヨペット株式会社	3,968
東京日産自動車販売株式会社	3,939
その他	6,401
合計	69,657

(ロ)期日別内訳

期日別	金額(千円)
平成21年4月満期	27,225
" 5月 "	24,020
" 6月 "	13,129
" 7月 "	5,282
合計	69,657

八 売掛金

(イ)相手先別内訳

相手先	金額(千円)
日本出版販売株式会社	107,676
株式会社トーハン	93,304
株式会社アド・エヌ	32,382
株式会社エヌ・ティ・ティドコモ東海	23,237
株式会社電通	20,147
その他	1,900,656
合計	2,177,404

(ロ)売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

前期繰越高(千円) (A)	当期発生高(千円) (B)	当期回収高(千円) (C)	次期繰越高(千円) (D)	回収率(%) $\frac{(C)}{(A)+(B)} \times 100$	滞留期間(日) $\frac{((A)+(D)) \div 2}{(B) \div 365}$
1,799,036	23,445,095	23,066,727	2,177,404	91.4	31.0

(注) 消費税等の会計処理は、税抜き方式を採用しておりますが、上記金額には消費税等が含まれております。

二 商品及び製品

品目	金額(千円)
(製品)	
オークション情報	191
オークション情報輸入車版	101
A A新書 2009年度版	350
介護のことがよくわかる本 Vol.1 2009春夏	2,848
合計	3,491

ホ 仕掛品

品目	金額(千円)
G o o B i k e 首都圏版 1 週号	4,024
G o o B i k e 九州版	2,868
G o o 中・南九州版	2,001
G o o 関西版 2 週号	1,847
G o o 北関東版 2 週号	819
その他	5,632
合計	17,194

へ 原材料及び貯蔵品

区分	金額(千円)
(原材料)	
印刷用紙	5,413
計	5,413
(貯蔵品)	
取材用デジタルカメラ等	142
郵便切手印紙等	1,821
計	1,963
合計	7,377

ト 関係会社株式

銘柄	金額(千円)
株式会社プロトデータセンター	490,000
株式会社リペアテック	461,284
株式会社グーオート	300,000
株式会社マーズフラッグ	69,970
合計	1,321,255

b 負債の部

イ 買掛金

相手先	金額(千円)
共立印刷株式会社	292,172
東京紙パルプ交易株式会社	128,395
株式会社プロトデータセンター	116,336
凸版印刷株式会社	80,350
株式会社ジーピーセンター	13,958
その他	194,401
合計	825,614

ロ 未払法人税等

区分	金額(千円)
法人税	814,469
事業税	240,510
都道府県民税	76,531
市町村民税	110,322
合計	1,241,833

(3) 【その他】

該当事項はありません。

## 第6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	9月30日、3月31日
1単元の株式数	100株
単元未満株式の 買取り・売渡し	
取扱場所	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社
買取・売渡手数料	無料
公告掲載方法	電子公告により行う。ただし、電子公告によることができない事故その他のやむを得ない事由が生じたときは、日本経済新聞に掲載して行うことといたしております。 (ホームページアドレス <a href="http://www.proto-g.co.jp/IR/library.html">http://www.proto-g.co.jp/IR/library.html</a> )
株主に対する特典	1 株主優待の方法 毎年9月30日および3月31日現在の株主名簿に記載または記録された株主の皆様に対して、所有株式数に応じて全国百貨店共通商品券・図書カードを進呈いたします。 2 進呈基準ならびに進呈内容 (所有株式数) (進呈内容) 100株以上 500円分 図書カード 500株以上 1,000円分 全国百貨店共通商品券 1,000株以上 2,000円分 全国百貨店共通商品券 3,000株以上 3,000円分 全国百貨店共通商品券 5,000株以上 5,000円分 全国百貨店共通商品券 10,000株以上 10,000円分 全国百貨店共通商品券

(注) 当社定款の定めにより、当社株主は、その有する単元未満株式について、次に掲げる権利以外の権利を行使することができません。

- (1) 会社法第189条第2項各号に掲げる権利
- (2) 取得請求権付株式の取得を請求する権利
- (3) 株主の有する株式数に応じて募集株式または募集新株予約権の割当てを受ける権利
- (4) 株主の有する単元未満株式の数と併せて単元株式数となる数の株式を売渡すことを請求する権利



## 第7 【提出会社の参考情報】

### 1 【提出会社の親会社等の情報】

当社には、親会社等はありません。

### 2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1)	有価証券報告書及びその添付書類	事業年度 (第30期)	自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日	平成20年6月27日 東海財務局長に提出
(2)	四半期報告書、四半期報告書の確認書	第31期第1四半期	自 平成20年4月1日 至 平成20年6月30日	平成20年8月13日 東海財務局長に提出
		第31期第2四半期	自 平成20年7月1日 至 平成20年9月30日	平成20年11月13日 東海財務局長に提出
		第31期第3四半期	自 平成20年10月1日 至 平成20年12月31日	平成21年2月13日 東海財務局長に提出
(3)	臨時報告書	金融商品取引法第24条の5第4項および企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第7号の3(吸収合併)の規定に基づくもの		平成20年5月9日 東海財務局長に提出
		金融商品取引法第24条の5第4項および企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第3号(特定子会社の異動)の規定に基づくもの		平成21年1月13日 東海財務局長に提出
(4)	有価証券報告書の訂正報告書	事業年度 (第30期)	自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日	平成20年8月29日 東海財務局長に提出
		事業年度 (第29期)	自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日	平成20年8月29日 東海財務局長に提出

## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の監査報告書

平成20年 6月17日

株式会社プロトコーポレーション  
取締役会 御中

あずさ監査法人

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 山内和雄

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 岩崎宏一

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社プロトコーポレーションの平成19年4月1日から平成20年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社プロトコーポレーション及び連結子会社の平成20年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- 
- 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
  - 2 連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

## 独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成21年 6月16日

株式会社プロトコーポレーション  
取締役会 御中

あずさ監査法人

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 山 内 和 雄

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 岩 崎 宏 一

### < 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社プロトコーポレーションの平成20年4月1日から平成21年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社プロトコーポレーション及び連結子会社の平成21年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、株式会社プロトコーポレーションの平成21年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者にあり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、株式会社プロトコーポレーションが平成21年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- 
- 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が連結財務諸表及び内部統制報告書に添付する形で別途保管しております。
  - 2 連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

## 独立監査人の監査報告書

平成20年6月17日

株式会社プロトコーポレーション  
取締役会 御中

あずさ監査法人

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 山内 和雄

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 岩崎 宏一

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社プロトコーポレーションの平成19年4月1日から平成20年3月31日までの第30期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体として財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社プロトコーポレーションの平成20年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

### 追記情報

重要な後発事象に記載されているとおり、会社は平成20年4月24日開催の取締役会において、連結子会社である株式会社プロトリンクと合併することを決議し、平成20年6月1日をもって合併した。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- 
- 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
  - 2 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

## 独立監査人の監査報告書

平成21年6月16日

株式会社プロトコーポレーション  
取締役会 御中

あずさ監査法人

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 山内 和雄

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 岩崎 宏一

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社プロトコーポレーションの平成20年4月1日から平成21年3月31日までの第31期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社プロトコーポレーションの平成21年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- 
- 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
  - 2 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。